



煙のない社会を目指して

紙巻たばこのない世界への進捗

PMI統合報告書2019のESGハイライト



PHILIP MORRIS INTERNATIONAL

フィリップ モリス インターナショナル(PMI)について

PMIはたばこ産業の変革を牽引していきま。煙のない社会を目指して紙巻たばこを煙の出ない製品へと置換えることは、喫煙の継続が想定される成人喫煙者、社会全体、そして当社自身や、当社の株主にとっても有益であると信じています。

PMIは、米国以外の地域において、紙巻たばこ、煙の出ない製品とそれに関連する電子機器・アクセサリ類、その他のニコチン含有製品の製造と販売を行っています。また、PMIは、アメリカ食品医薬品局 (FDA) より米国内で販売の許可を得ているIQOSのデバイス (IQOS Platform 1) と専用たばこスティックを、ライセンス契約

を締結しているアルトリア・グループに出荷しています。煙の出ない製品群にも習慣性があり、リスクがないわけではありませんが、紙巻たばこの喫煙と比較してより良い選択肢になるこうした製品は、PMIの企業活動の軸です。当社は、製品開発、最先端の設備、そして科学的実証に分野の枠を超えた力を結集し、成人喫煙者の好みや厳しい規制条件に見合う煙の出ない製品の開発を目指しています。煙の出ない製品には、加熱式たばこ製品とニコチンを含むeペーパー製品があります。2019年12月31日現在、PMIの加熱式たばこ製品は、IQOSブランドのもと52の市場で展開しており、約970万人の成人喫煙者が喫煙をやめ、PMIの煙の出ない製品へ切替えたと推定されています。

詳しくは、下記をご覧ください。

www.pmi.com ▶

www.pmiscience.com ▶

表紙: PMIの植物研究施設でたばこ葉を摘み取る当社の従業員。この施設では、より環境の変化に強く環境負荷の少ない品種の選定法を探しています

本書について



透明性のある情報開示に向けた取組みの一環として、PMIは5回目のサステナビリティに関する報告を、当社初の統合報告書として発表しました。この報告書は、2019年5月に発表した前回のサステナビリティレポートに続くものです。本書では、サステナビリティ戦略の4つの柱ごとに特定した最重要課題に関する取組みと実績の概要を紹介しています。

進捗状況の詳細は、2019年統合報告書全文 (英語のみ) を次のサイトをご覧ください。

www.pmi.com/ 2019年統合報告書 ▶ 同報告書の内容は、2019年に見直されたサステナビリティに関するマテリアリティ (重要課題) 分析を経て作成されました。この分析では、ステークホルダーの視点と、持続可能な開発目標に対する当社事業の影響度を考慮しています。

その他のサステナビリティに関する情報は、次のサイトをご覧ください。PMI.com/sustainability ▶ 本書掲載のデータは、特段の記載がない限り、2019年の当社全市場における事業、または2019年12月31日時点の状態を対象としています。出典が明記されていないデータは当社による推計値です。

本書に関するご意見・ご感想をぜひお寄せください。sustainability@pmi.com.

PMI.com/sustainability ▶ 本書掲載のデータは、特段の記載がない限り、2019年の当社全市場における事業、または2019年12月31日時点の状態を対象としています。出典が明記されていないデータは当社による推計値です。

本書に関するご意見・ご感想をぜひお寄せください。sustainability@pmi.com.

主な出来事

1847

フィリップ・モリス氏が、たばこ葉と紙巻たばこを販売する店舗をロンドン、ボンズトロードに開く

1902

ニューヨークにPhilip Morris & Co., Ltd.を設立

1908

当社で最も有名なブランドとなるマールボロを発売、商標登録を行う

1919

Philip Morris & Co. Ltd., Inc.の名称でバージニア州に新会社設立。10年後にはリッチモンドの自社工場紙巻たばこの製造を開始

1963

1957年に既に使用許諾を受けマールボロの製造を開始していた、ヌーシャテル州 (スイス) の家族経営企業Fabriques de Tabac Réuniesを買収

1972

マールボロ、世界で最も売れている紙巻たばこになる

1985

Philip Morris Companies Inc.が持ち株会社となり、General Foodsを買収。以後10年間に、Kraft Foods、Jacobs Suchardなど食品業界の企業を買収

1987

Philip Morris Companies Inc.の事業会社としてフィリップ モリス インターナショナル (PMI) を設立

2001

PMIの統括本部を、ニューヨークからローザンヌ (スイス) に移転

2003

Philip Morris Companies Inc.がAltria Group, Inc.に社名を変更。同社は引き続き、Kraft Foods Inc., フィリップ モリス インターナショナル、Philip Morris USA、Philip Morris Capital Corporationの親会社を務める

2008

PMIがAltria Group, Inc.から独立

2009

PMI、ヌーシャテル州 (スイス) に新たな研究開発施設を設立

2014

PMI、加熱式たばこIQOSを日本 (名古屋) とイタリア (ミラノ) でテスト販売

2016

PMIが煙のない社会の実現という目標を発表、科学的に実証された煙の出ない製品の開発と責任ある市販化にリソースを配分する

2020

PMI取締役会が「パーパス・ステートメント」を採択、煙のない社会の実現に向けた当社の取組みを再確認

目次

概要

新型コロナウイルス感染症への対応	1
PMIにおける価値の創造	2
CEOからのメッセージ	3
PMIのパーパス・ステートメント	4
PMIの実績概要	7
事業変革の指標	8
PMIのサステナビリティ	9

パフォーマンス指標

ESG評価の実績	28
将来見通しに関する注意事項	29

本書は2019年を対象としていますが、本書記載の目標と将来的な計画は、新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響に左右される可能性があります。努力目標は財務上の予想ではなく、将来の業績達成はリスク、不確実性および不正確な想定の影響を受けます。29ページの「将来見通しに関する注意事項」をご覧ください。

第1の柱	より良い製品のためのイノベーション	12
	製品の健康への影響	13
	煙の出ない製品へのアクセス	15
第2の柱	公正な事業慣行	16
	責任あるマーケティング・販売活動	17
	サステナブルなサプライチェーン管理	18
	人権の尊重	20
第3の柱	共に働く人々への配慮	21
	たばこ葉農家の社会・経済的健全性	22
	従業員の健康・安全・福利厚生	23
第4の柱	環境保全	24
	気候変動への対応	25
	ポイ捨て防止	26
	環境に配慮した製品デザインと資源循環	27

新型コロナウイルス感染症への対応

過去10年間、持続可能な社会に向けたビジネス上の課題は多くの意味で進展しました。中でも、最も際立った変化の一つに、課題解決への注目の高まりが挙げられるでしょう。重要課題とその背景の理解にとどまらず、民間セクターがポジティブな変化を促し、支援を必要としている地域社会に貢献することが求められているのです。

メガトレンドは、私たちの生活を決定づける重要な動向です。一般的なトレンドと比べて重大な影響を長期間、広い範囲にわたって及ぼします。新型コロナウ

イルス感染症の流行によって、世界はさまざまな対応と変革を余儀なくされています。しかし、感染症の世界的大流行はこれまでも私たちの社会にあったことで、今後も繰り返し脅威として訪れることが予測され、私たちの生活に重大な影響を長期にわたり与え続けるメガトレンドといえるでしょう。

新型コロナウイルス感染症は社会に大きな変化をもたらし、私たちは速やかな適応が求められました。このような時にこそ、サステナビリティの真価が問われます。フィリップモリス インターナショナル(以下PMI)でも、一部事業について見直しを迫られました。そして、サステナビリティをすべてのステークホルダーの皆さまにとっての新たな価値に結びつけることが、ますます強く求められるようになりました。

PMIは新型コロナウイルス感染症の流行初期から積極的な対策をとっており、従業員が居住、勤務する世界60か国以上で、資金や物資の寄付、各地でウイルスと戦う活動や大きな影響を受けた層を支援するボランティア活動など、さまざまな取り組みを実施しています。具体的には、取引先への衛生用品の提供、医療福祉関係者への支援、新型コロナウイルス感染症の対策に必要な不可欠な物資の調達支援、感染症流行の収束に向けて活動している研究機関やNGOへの資金援助などが挙げられます。2020年5月末時点で、PMIは、各国政府からの支援要

請に応える形で、3,100万ドル以上の金銭および物品を寄付しています。

新型コロナウイルス感染症対策を強化するために、一部の工場で生産品目を変更したことは、当社が行った変革の一例です。

感染症の世界的大流行による需要増大を受けて、アルコール消毒液が深刻な供給不足に陥っています。当社は一部の工場を一時的に大量のアルコール消毒液を生産するために利用し、感染症対策に寄与すべく、主に各国の医療機関や福祉施設に提供しました。

スイスのヌーシャテル州にあるPMI研究開発施設内のゲノム科学・トランスクリプトミクス実験室は、世界保健機関(WHO)が推奨するRT-qPCRプロトコルに従い、感染の可能性がある患者の不活化鼻咽喉ぬぐい液の分析に協力しました。バイオセーフティレベル2およびWHOの臨床試験実施基準に基づき安全対策を重視して作業を行い、匿名化したデータを解析のために病院に送りました。医療機関が大量の検査ニーズに対応できるまで、PMI研究開発施設ではサンプル分析を続ける予定です。

さらに、PMIはコロナ禍においてすべてのマーケットの従業員への配慮を重要視しています。雇用と経済的安定の保証、および特別賞与の付与を通じて、従業員の雇用、安全、安心を確保するための強力な取り組みを記したガイドラインを策定しました。

PMIに おける 価値の創造

PMIの価値創造モデルは、当社の取組みと、当社とステークホルダーにとっての持続的な価値を生み出すための資源配分を説明しています。

当社のミッション

喫煙の終わりを加速させる

当社の取組み

今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者を対象に、紙巻たばこと比較して害の少ないたばこやニコチン含有製品への切替えを促す

資本の分類

-  人的資本
-  知的資本
-  製造資本
-  自然資本
-  財務資本
-  社会・関係資本

この表のデータの記載方式は、IIRC(国際統合報告評議会)が発表した統合報告フレームワークに基づいています。

1. 常設のフラッグシップストアおよびIQOSショップインショップ、IQOSコーナー等IQOS専門売り場を指します
2. IQOSのみを販売するすべての常設・臨時の売り場を指します(ブティック、ストア、ポップアップ、店舗内IQOSショップおよびコーナーを含む)

インプット	アウトプット
<p>調達</p> <ul style="list-style-type: none">  114億ドル サプライチェーンへの年間支出額  >33,200 サプライヤー数  335,000 24か国における当社または当社サプライヤーとの契約たばこ農家数  3 たばこ葉以外に調達した主な直接原料:包装に使用する印字厚紙、フィルター製造に使用する酢酸アセテート、上質紙  315,000トン 調達したたばこ葉の量 	<ul style="list-style-type: none">  84% 調達費に占める当社のデューデリジェンス・プラットフォームに基づくクリティカル・サプライヤーの割合  88% 当社たばこ葉サプライチェーンでの児童労働に関して、迅速な解決策が取られた割合  97% 原生林を破壊するリスクなしに調達したたばこ葉の比率  61% たばこ葉の熱気乾燥工程の2010年比温室効果ガス原単位排出量削減率
<p>研究開発</p> <ul style="list-style-type: none">  4億6,500万ドル 研究開発費総額、うち98%が煙の出ない製品関連  942 科学者、エンジニア、技術者、補助スタッフなどの研究開発職員(正規職員数)  2 主な研究開発センター  73,542 従業員数。国籍の数125以上、女性比率41.7%  950万ギガジュール 当社の工場、オフィス、フリート車両の消費電力  A スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチの長期信用格付、ムーディーズではA2  1,320億ドル 時価総額(2019年12月31日現在) 	<ul style="list-style-type: none">  5,800 世界で取得した煙の出ない製品関連の特許数  365 2008年以降に当社が発表した学術論文  27 煙の出ない製品に関し当社が実施した毒性評価試験  +16 従業員ネットプロモータースコア  86.6% PMI職務倫理規定「成功への指針」に関する研修を受けた従業員の割合  39% 2010年比温室効果ガス排出量(スコープ1・2)削減率  84% 当社製造工場での廃棄物リサイクル率  0.12 労働時間20万時間当たりの休業災害度数率  >465,000 当社が社会貢献を通じ働きかけた人の数  23億ドル 法人税額
<p>製造・オペレーション</p> <ul style="list-style-type: none">  38 当社所有製造施設(うち8施設は煙の出ない製品を生産)および28のサードパーティ製造業者  9億ドル 設備投資額  400万m³ 当社工場の取水量 	<ul style="list-style-type: none">  0.87 PMI所有車両の事故発生率(走行距離100キロ当たり)  ~1億4,000万 当社製品の成人喫煙者数  1,360万 IQOSユーザー数、うち喫煙をやめてIQOSに切替えたのは970万人  71% 喫煙をやめてIQOSに切替えたIQOSユーザーの割合
<p>販売店・成人喫煙者</p> <ul style="list-style-type: none">  71% 販売促進費総額のうち、煙の出ない製品に充てた割合  23 コールセンター数  590万 卸売業者・販売店数  24,000 PMIが所有する自動車・トラック台数  199 IQOS専門店数¹、3,000以上のIQOS専用売り場²  67.9万 PMIの煙の出ない製品専用たばこスティックを販売する販売店数 	<ul style="list-style-type: none">  298億ドル 売上収益、うち18.7%が煙の出ない製品  721億ドル PMI製品にかかるたばこ税額  52 IQOS販売市場数  >827,000 ワールドクリーンアップデーに当社従業員が集めた吸い殻本数

CEOからのメッセージ



PMIは、たばこ葉を原料とする、またはたばこ葉に由来するニコチン含有製品を製造しています。売上の圧倒的多数を占めるのは、今でも紙巻たばこを中心とする燃焼を伴う製品ですが、当社はこれを、燃焼を伴わない、煙の出ない製品に完全に置換えようとしています。煙の出ない製品は、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者にとって、紙巻たばこと比較して良い選択肢になると信じています。

2016年に「煙のない社会の実現」というビジョンを発表して以来、燃焼を伴う製品の年間出荷量は1,140億本減少しました。これは、喫煙開始を防ぎ禁煙を促す政府の対策を当社の取り組みが補完していることを示す具体的な数字です。当社は使命感を持って、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が煙の出ない代替品に切替えることを積極的に促していきます。同期間に当社の煙の出ない製品の出荷量が520億本も増えたことは、この事業変革の着実な進捗を示しています。

当社の戦略は、ビジネスの視点からも理にかなっています。PMIは2019年の実績で、ニコチン含有製品の市場シェアを増やし、堅調な財務実績を達成しました。調整後営業利益は、為替変動の影響を差し引いて前年同期比11.2%増となる118億ドルに達しました。この結果を牽引した要因として、煙の出ない製品のユーザー数および売上の増加、燃焼を伴う製品の価格引き上げ、コスト削減の取り組み、そして、煙の出ない製品に関する既存インフラの効果的な活用などが挙げられます。

サステナビリティ戦略を強化し、サステナビリティに関する最重要課題に対して新たな努力目標を設定する一方で、既に多くのESG(環境・社会・

ガバナンス)関連分野で実績が出ています。例えば、PMIは気候変動への対応についてリーダーシップを発揮し続けています。CDPの気候変動および水セキュリティの分野でAリスト、森林に関する情報開示でA-に認定されているほか、CDPサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに再び選定されました。

当社は、2030年までに当社オペレーションの範囲内で、2050年までにバリューチェーン全体における、カーボンニュートラル¹を実現するという目標を設定しました。地球温暖化による気温上昇を1.5度未満に抑えるシナリオに基づき、排出量の絶対値削減にも力を入れています。

環境に関するもう一つの新たな努力目標は、プラスチックおよび廃棄物、特に吸い殻のポイ捨てについてです。当社製品に由来するプラスチックごみを2025年までに半減するための包括的な計画を策定し、実施しているところです。

社会的影響に関しては、未成年者の喫煙開始とニコチン含有製品の使用の防止に重点を置いています。全市場で、未成年者アクセス防止対策をさらに強化し刷新することは、当社の務めです。加えて、遅くとも2023年までにPMIの煙の出ない電子デバイスすべてに年齢認証技術を導入することを優先課題としています。

ダイバーシティ&インクルージョンの分野でも、取り組みを強化しています。当社は多国籍企業として初めて、2019年3月に男女同一賃金を証明するGlobal EQUAL-SALARY認証を取得しました。さらに最近では、より多様でインクルーシブな職場環境を推進するため、CEO直属のチーフ・ダイバーシティ・オフィサーを任命しました。

いずれも重要な進展ですが、PMIの全従業員が理解しているのは、当社が社会に与え得る最も大きな、そしてポジティブな影響は、紙巻たばこをより害の少ない代替品に置換えることです。これは当社の企業戦略の中核であり、サステナビリティ課題の頂点に位置します。当社は3年前、PMI製品を消費する成人喫煙者のうち、4,000万人以上の紙巻たばこ喫煙者が2025年までに、煙の出ない製品に切替えることを目指すという努力目標を定めました。メーカーと政府が同じ方向を向いて取り組むことができれば、10~15年以内に多くの国で紙巻たばこの販売を完全に中止できると確信しています。

2020年3月、PMI取締役会はパーパス・ステートメントを発表しました。本書で紹介するこの宣言は、PMIがステークホルダーのニーズに応え、当社の長期的な事業の継続を可能にしつつ、これまでの事業を根本的に覆し、紙巻たばこのない未来に向けて業界をリードすることを再確認するものです。

当社のパーパスが明確であることは、社内の足並みを揃えるうえでも重要です。数十年に及ぶ堅調な業績を持つ安定した企業にとって、変化は容易ではありません。従業員にとって、これまで成果を生んできた行動を続けるのは当然です。事業の成功は時として、失敗以上に企業変革の大きな障害になります。私は、当社が適切な組織力と姿勢を備えることができるよう、多くの時間を捧げています。

“

PMIの全従業員が理解しているのは、当社が社会に与え得る最も大きな、そしてポジティブな影響は、紙巻たばこをより害の少ない代替品に置換えることです。

煙の出ない製品/QOSの発売以来、事業へのサステナビリティの統合が進み、業績の面でも非常に大きな進展がありました。この流れをさらに加速するためには、消費者中心主義、技術力、科学、イノベーションの分野で常に最先端を目指す一層の努力が求められます。その延長線上に、PMIが独自に育んできた科学的知見を、たばこニコチン含有製品を超える新たな製品・サービスの戦略立案に役立てていくことができるでしょう。

当社は常に、ステークホルダーからの疑念の声と向き合っています。国際機関、NGO、メディア、学術界から、煙の出ない代替品を通じた害の低減(ハーム・リダクション)が、公衆衛生政策として適切か否かを疑う声や、煙のない社会を目指すというパーパスを掲げた当社の戦略はまやかしに過ぎないのではという意見もあります。ハーム・リダクションの考え方は、食品や飲料の塩分や糖分カット、電気自動車への切替えによるCO₂排出量削減など、多くの分野で受け入れられています。代替品に健康リスクや環境への影響が全くないことはまれですが、科学的な実証を伴う製品の改良はさまざまな分野で歓迎されています。ニコチン含有製品の中で最も有害である紙巻たばこの喫煙者から、より良い代替品に切替える機会を奪ってはならない、これは私自身が強く感じていることです。PMIは、今後もこうした批判に積極的に向き合い続け、当社が目指すことを諦めることなく説明し続けていきます。こうした声に耳を傾け、批判を真摯に受け止めることは、変革に不可欠な要素です。

サステナビリティ戦略は企業戦略であり、ESG課題は事業課題です。これこそが、初の統合報告書を通じて当社が一番伝えたいメッセージです。この報告書を通じて、PMIのこと、当社が直面する課題、2016年に煙のない社会の実現というビジョンを発表して以来の進捗について理解を深めていただければ幸いです。

当社が持続可能な未来に向けたパーパスを掲げて事業を展開する中で、皆さまからの忌憚のないご意見、課題提起、そして協働の機会を心よりお待ちしております。

アンドレ・カラザボラス
最高経営責任者

“

サステナビリティ戦略は企業戦略であり、ESG課題は事業課題です。これこそが、初の統合報告書を通じて当社が一番伝えたいメッセージです。

1. 温室効果ガスの排出量から植林や排出権の購入など自然界で吸収される量を差し引き、実質の排出量をゼロにすること

PMIのパーパス・ステートメント (社会における存在意義)

紙巻たばこメーカーとして広く知られているPMIは、2016年に新たな目標を掲げました。それは、紙巻たばこの喫煙と比較して害の少ない煙の出ない製品の開発と、科学的実証、そして責任ある市販化に資源を集中的に投入し、できるだけ早く紙巻たばこをそのような製品に完全に置換えることにより、煙のない社会を実現するという目標です。紙巻たばこの代替品はたばこ葉を燃焼させないため、煙が発生しません。そのため、発がん性物質などの有害性成分の発生量が紙巻たばこに比べて大幅に低減されます。

“

PMIは、規制当局の適切な後押しと市民社会の理解があれば、多くの国で10~15年以内に紙巻たばこの販売を終了できると信じています。

2017年の株主総会招集通知に、取締役会から株主の皆さまに宛てた手紙を同封しました。この手紙は、のちに発表される本パーパス・ステートメントの下地となりました。この手紙の中で私たちは、PMIの社会における存在意義を改めて確認し、事業と組織の変革を続ける中で、成人喫煙者が紙巻たばこから切替えたいと思うような煙の出ない代替品の提供、切替えを促す努力だけでは十分ではないことを認識し、サプライチェーン・パートナーや規制当局、公衆衛生当局などの幅広いステークホルダーの信頼と積極的な協力を獲得し続ける必要があることを再確認しました。

煙のない社会は実現可能であり、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者、さらにはグローバルな公衆衛生に、大きな恩恵をもたらすことができます。しかしながら、当社だけでは成功できません。政府による適切な監督と規制のもとで、煙の出ない製品が有効なたばこ政策になり得るとするコンセンサスを形成できれば、各国政府や市民社会と共にこの好機を最大限に生かすことができるはずです。

成人喫煙者向けの より良い代替品を求めて

喫煙は深刻な疾患の原因であり、喫煙の害を回避する最善の方法は喫煙を始めないか、禁煙することです。たばこ規制は過去数十年間、喫煙の開始を防ぎ、禁煙を促す厳格な税制措置や広告規制をはじめとする各種措置を講じてきました。今後もこうした措置は継続することが必要です。一方で、喫煙率は緩やかな低下を続けているものの、世界保健機関(WHO)によると、人口増加の影響で2025年までの推定喫煙者数は約11億人と、おおむね現在と変わらないことが予測されています。

また、ニコチンは習慣性があり、リスクがないとはいええないものの、喫煙関連疾患の主な原因はニコチンではなく、たばこ葉が燃焼する時に発生する煙に含まれる有害性成分だといわれています。つまり、ニコチン含有製品の燃焼をなくすことで、毒性を大幅に軽減することが

できるのです。科学技術の大きな進展とPMIの熱心な取組みによって、燃焼を伴わない紙巻たばこの代替品が実用化しました。現在、PMIの煙の出ない製品群には、たばこ葉を使う製品と使わない製品があり、どれも燃焼を伴いません。これらの製品は、高い品質基準と安定性を担保して、開発・製造されています。また、これらの製品の使用が紙巻たばこの喫煙と比べて害を低減する可能性は、非臨床・臨床評価と高度なシステム毒性学に基づいて科学的に検証されています。検証結果は公開され、査読(ピアレビュー)を受け、アメリカ食品医薬品局(FDA)を含む多くの規制当局に提出されています。科学的根拠を総合すると、当社は、これらの煙の出ない製品に完全に切替えることが紙巻たばこの喫煙の継続に比べて害を低減することになる可能性が高いと信じています。この確信をより信頼できるものに高めていくため、そして、長期的な有病率と死亡率の減少を疫学的に数値化するためには、市販後調査が必要です。

繰り返しになりますが、煙の出ない製品はリスクがないわけではなく、未成年者や非喫煙者が使用するべきではありません。形を問わずニコチンの摂取は完全に中止するのが最善の選択です。想定外の使用を極力減らす努力を続けながら、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者の切替えを促すため、当社には責任ある市販化が求められています。

2015年末に発売された加熱式たばこ製品IQOSは、成人喫煙者の間で好評を博し、切替え率は70%を超えました。これは、当社が紙巻たばこをより良い代替品に完全に置換えるという目標を達成するために必要な製品と科学を持ち合わせているという自信を与えてくれる結果でした。2016年には取締役会の全面的な支持を得て、「煙のない社会の実現」という新たなパーパスを発表しました。以来、当社はこのパーパスに従業員と十分に共有し、組織の重点と資源を煙の出ない製品に速やかに移行させてきました。PMIは従来の事業を内部から覆し、業界の先頭に立って前例のない変革を進めています。

現在もほとんどの国で、紙巻たばこの売上が当社事業の大部分を占めていますが、この状態は急速に変化しています。2019年には既に52の市場で煙の出ない製品を市販化し、PMI全体の収益の18.7%、販売促進費の71%、研究開発費の98%を煙の出ない製品が占めるまでになりました。また、2019年12月31日時点で、当社製品を日常的に使用する約1.5億人のうち、約1,400万人が既にIQOSを使用し、970万人が紙巻たばこの喫煙をやめてIQOSに切替えています。当社は、従来のたばこ規制政策を補完すべく、紙巻たばこの喫煙減少を積極的に促進しています。

PMIは今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者のために、紙巻たばこの喫煙と比較して害の少ない代替品を提供し続けます。当社の推定によると、紙巻たばこの喫煙者の80%がより良い代替品を求めています。この期待に応えるため、当社は市場調査を通じて紙巻たばこの喫煙者が先進国にいても途上国にいても入手可能で満足できる製品を市販化し、リスク低減の可能性を科学的に実証する努力を続けていきます。紙巻たばこの需要が大きいうちは紙巻たばこの責任ある販売を続けますが、当社が注力する分野が煙の出ない製品であることは明確です。紙巻たばこの喫煙と比較して煙の出ない製品を使用するベネフィットに関する認知を高めると同時に、成人喫煙者への情報提供を責任ある形で行うことに注力します。そして、煙の出ない製品が、非喫煙者や未成年者、既にニコチン含有製品の使用を中止した方々の手に渡らないよう、当社のマーケティングの影響を慎重に追跡調査し続けていきます。

煙のない社会の実現に向けた 主なステークホルダー

PMIの主なステークホルダーとは、さまざまな形で当社の事業変革の影響を受け、当社のパーパスの実現と進捗ペースを左右する構成員のことを指します。ネガティブな影響を軽減しながら当社の変革を加速させることを目指して、PMIはステークホルダーと積極的な対話を続け、連携に努めます。

従業員

PMIがパーパスを実現するためには、従業員のスキル、熱意、たゆまぬ努力が不可欠です。煙のない社会の実現を目指すことによって、変革の推進に必要な新たな人材を採用しやすくなりました。当社は従業員に公平な報酬と充実した福利厚生を提供すると同時に、豊かな職務体験、研修、教育を通じて、従業員が急速に変化する世界で新しいスキルを身につけ、雇用の機会を広げられるよう支援しています。当社は、敬意、尊厳、配慮、公正さをもって従業員と向きあいます。そして、PMIの人材が現代社会を反映した構成になるよう、ダイバーシティ、インクルージョン、機会均等、同一賃金に関わる方針を推進しています。

規制当局

規制当局は、ニコチン含有製品へのリスクに応じた規制と課税、および紙巻たばこの喫煙者への正確な情報提供を通じて、煙の出ない製品の普及に向けたたばこ業界の変革と、成人喫煙者の切替を飛躍的に促進する力を持っています。当社は、規制当局との透明性のある対話を継続し、当社の科学的データや市販後調査の結果を共有します。各国で紙巻たばこの喫煙者の大半が、科学的に検証された煙の出ない製品に切替えたならば、当社は、業界全体を巻き込んだ紙巻たばこの段階的廃止を推進する用意があります。PMIは、規制当局の適切な後押しと市民社会の理解があれば、多くの国で10~15年以内に紙巻たばこの販売を終了できると信じています。

公衆衛生コミュニティ

煙の出ない製品をめぐる公衆衛生コミュニティの意見は二極化しています。公衆衛生コミュニティが取組む、未成年者・非喫煙者による喫煙およびニコチン含有製品使用開始の防止や、禁煙の促進は今後も継続されるべきです。一方で、紙巻たばこより良い代替品が存在する環境下において、現在10億人以上もいる紙巻たばこの喫煙者がこれらの製品を使用できるかという議論ではなく、どのような規制枠組みがあれば意図しない使用を防ぎつつもこのような代替品をいかに速やかに導入できるかを話しあうべきです。公衆衛生コミュニティは当社にとって重要なステークホルダーです。現在、紙巻たばこの喫煙を続けている人々の公衆衛生を改善するうえで、煙の出ない製品が持つ大

“

当社は、従来のたばこ規制政策を補完すべく、紙巻たばこの喫煙減少を積極的に促進しています。

きな可能性を活用すべく、公衆衛生コミュニティとの対話を進めています。当社は公衆衛生コミュニティによる煙の出ない製品の研究と、改善点のフィードバックを歓迎しており、PMIのパーパスが、成人喫煙者の健康状態の改善という社会の目標に資する可能性について、建設的に議論してもらえたいことを願っています。

サプライチェーン

たばこ葉農家を含め、世界各地の当社サプライチェーンで働く人々は、収入の大部分をPMIから得ています。当社は公正かつ倫理的にサプライヤーと接し、大小問わず、PMIのパーパスの実現を支援してくださるサプライヤー企業の皆さまの良きパートナーとなるべく尽力しています。煙の出ない製品は紙巻たばこ異なり、一部のパートナーには変化が求められることを認識しており、当社はパートナーのスムーズな移行を支援しています。

株主

当社は、煙の出ない製品がビジネスチャンスであると確信しています。この極めて有望な新しい製品カテゴリーをリードすると同時に、事業の変革がもたらし得る不確実性を認識しつつ、株主の皆さまが確実に安定的な利益を長年にわたり享受できるよう努めています。一部の地域で、たばこをポートフォリオから外す投資家の動きが高まっていることを認識しています。しかし当社は、たばこ会社の排除は、喫煙者を禁煙や生活改善に促す助けにならないと考えています。逆に、紙巻たばこの販売終了を目指すたばこ会社であるPMIに投資し、当社にパーパスと事業目標を達成する責任を課すことで、投資家の皆さまは、社会にポジティブな影響を与えながら長期的な利益を享受できると信じています。現在および将来の投資家の皆さまからのご意見、ご指摘、ご支援をお待ちしております。

市民社会

市民社会との継続的な対話とパートナーシップは、当社の成功にとって不可欠な要素です。PMIは、事業を展開する世界各地の地域社会に敬意を払っています。また、事業全体にわたる持続可能な慣行を通じて環境を保護しています。そして、たばこ葉栽培における児童労働など、既存の社会環境課題と、たばこ葉農家の作物多様化に関する支援など、当社の事業変革に付随する新たな課題の両方に対処する努力をしています。こうした取組みの範囲、指標、進捗を、PMIウェブサイトに掲載した当社の年次サステナビリティレポートで紹介しています。

パーパスの実現

誠実さ、公正さ、敬意、そして透明性を重んじ、すべての分野で有言実行を守ることによって、当社の信頼と正当性を積み重ねる必要があると認識しています。「煙のない社会へ」というビジョンの実現に向けた進展を検証するため、事業変革の指標を導入し、毎年公表しています。前述のように、既に大きな進展が見られます。

PMIの現在および今後のバリューチェーンが社会と環境に与える影響を評価するため、当社は、サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)分析を定期的実施し、持続可能な企

業戦略の鍵となるガバナンス、環境、社会的指標を通じて実績を測定しています。

取締役会傘下の報酬・リーダーシップ育成委員会は、役員報酬を、煙のない社会の実現に向けた短期的、長期的な実績と連動させています。経営陣には、組織、体制、プロセス、人材の適切な管理によって、当社のパーパスを実現する責任があります。取締役会は、経営陣が当社のパーパスに沿った方法で、長期的な株主価値を持続的かつ責任ある形で高める努力を行っているかを確認しています。取締役会と経営陣の間の透明性と積極的な対話が何より重要であり、両者は良好な関係にあります。

“

誠実さ、公正さ、敬意、そして透明性を重んじ、すべての分野で有言実行を守ることによって、当社の信頼と正当性を積み重ねる必要があると認識しています。

PMI取締役会メンバー

アンドレ・カランザボラス
ルイス・C・カミレリ
ヴァーナー・ガイスラー
リサ・A・フック
ジェニファー・リ
横原 純
カルパナ・モーパリア
ルシオ・A・ノト
フレデリック・ポールセン
ロバート・B・ボレット

パーパス・ステートメントは、取締役会が発する宣言であり、当社の目的を明確に示し、商業的成功と社会的責任を調和させる方法を描いています。その中では、長期的な価値創造とサステナビリティにとって最も重要となるステークホルダーを特定しています。2020年3月26日、PMIは2020年株主総会招集通知を発行し、この通知には、PMIのパーパス・ステートメントに相当する「取締役会からの手紙」が含まれました。パーパス・ステートメントは、煙のない社会という当社のビジョンを初めて発表した2017年株主総会招集通知の「取締役会から株主への手紙」を下地として作成されています。

一貫性のある事業変革

当社の事業変革は大きく進展しています。煙の出ない製品の売上収益は、既に31市場で総売上収益の10%を、4市場では50%を上回っています。紙巻たばこの販売促進費の大部分を煙の出ない製品に移行し、紙巻たばこ製品群のブランドと商品タイプを絞り込みました。過去3年間で全市場を対象とした紙巻たばこ製品品目の削減数は、600を超えます。一方で、紙巻たばこことその他の燃焼を伴う製品は今も当社事業の大部分を占め、出荷量の92.4%、収益の81.7%に当たります。

一見矛盾するようですが、紙巻たばこを煙の出ない代替品に完全に置換えるという当社の目標達成には、縮小する紙巻たばこ市場でも当社が競争力を持つことが重要です。紙巻たばこから得る収益があるからこそ、煙の出ない製品の科学研究、製品開発、製造、

市販化への投資に必要なキャッシュフローを創出することができるのです。また、従来のたばこ事業で活用してきた幅広い販売流通インフラも、煙の出ない製品の発売において有効なプラットフォームとなります。紙巻たばこの市場でもリーダーの地位を維持できれば、より多くの紙巻たばこの喫煙者に煙の出ない製品に切替えるベネフィットを伝えることが可能になります。例えば、パッケージ内に切替を促すメッセージを記載した紙を入れ込むことで、成人喫煙者に情報を直接伝達できます。

当社の変革における重要な課題の一つは、煙の出ない製品によって紙巻たばこ市場を切り崩しながら、同時にこの市場での競争にも勝ち続けることです。紙巻たばこ市場において、競合他社の製品イノベーションにどうやって

対抗すべきか? 市場シェア獲得のために他社が価格を引き下げた場合、当社はどうか? 当社では、例えば成人喫煙者の嗜好の変化や他社動向に応じて、数を絞って新製品を発売する時など、紙巻たばこ市場で競争力を維持する努力を続けながらも、商業活動のパーパスとの整合性を慎重に検討しています。こうした判断は、成人喫煙者の声、責任ある事業慣行、そして、以下に掲げる明快な理念を指針として行っています。その理念とは、燃焼を伴う新製品発売の決定が、煙のない社会の実現を妨げてはならない、というものです。PMIは適切だと判断される場合には、税金の抜け穴を防いだり、未成年者による使用を促す恐れのある燃焼を伴う製品のイノベーションを制限したりする、規制・税制措置を擁護するためのアドボカシーを行います。

PMIの 実績概要

本ページに記載のESG指標は、2019年統合報告書の該当セクションで説明しています。以下をご覧ください。2019年統合報告書188ページ「用語集」(英語のみ) ▶

本報告書は2019年を対象としていますが、本書に記載の目標と将来的な計画は、いまだ判明してない、新型コロナウイルスが当社事業に与える影響に左右される可能性があります。以下のページに示すように、努力目標は財務上の予想ではなく、将来業績の達成はリスク、不確実性および不正確な想定の影響を受けます。**29ページ「将来見通しに関する注意事項」▶**

- データは要約であり、PMI.comに掲載の2015～2019年度PMI年次報告書(全文)を参照しています
- PMIの法人格が支払った額を指し、サードパーティがPMI製品にかかる税金徴収を行った市場のたばこ税は除きます。2019年にPMI製品に対して成人喫煙者が支払ったたばこ税は約721億ドルと推測されます
- 2019年にカーボンフットプリントを算出するモデルを見直しました(2019年統合報告書149ページ参照)。新たなモデルに基づき、2017、2018年のデータを修正しました
- 2018年にCIRCLEプロジェクトを開始し、2019年に対象市場数を拡大しました。2019年の前年比減少は、本プログラム未実施の市場でIQOSの売上が増加したためです
- デバイスタイプと処理施設に基づく加重平均
- この指標は2019年に導入しました
- 「煙のない社会」というビジョンの実現を目指す変革の結果、2019年は離職率が上昇しました。加えてスキル格差解消を目指す事業戦略、多くの計画リストラ、一部の工場閉鎖が離職率増加を招きました
- 経営陣には、特定等級以上の全従業員を含みます。すなわち管理職、役員、上級経営陣です。ジェンダーに関するデータが網羅する範囲を拡大してPMI全従業員の約95%を対象とし、併せて過去データも見直しました
- 本報告書の対象となる契約農家のデータは、調達先のうち22か国を対象としています
- 当社による児童労働のモニタリング・報告とは、18歳未満の児童が危険な仕事を行う状況を指します
- 件数増加の原因は、全世界で新たに導入した研修キットの活用により全社的に問題の認知度が高まり、通報率が上昇したためです。IQOSコーチの数も着実に増加した結果、発生リスクも高まりました(詳細については2019年統合報告書76ページ参照)
- 支出区分、部品の性質、供給の柔軟性を考慮して、クリティカル・サプライヤーかどうか評価しています。2019年のデータは、PMI本社調達部門が管理する直接原材料・電子部品の1次サプライヤーを含みます。調達費に、たばこ葉の調達は含みません
- 2019年7月に、クリティカル・サプライヤーを対象にSTEPを正式に導入しました

財務(100万ドル) ¹	2016	2017	2018	2019
たばこ税を含む収益	74,953	78,098	79,823	77,921
たばこ税 ²	48,268	49,350	50,198	48,116
売上収益	26,685	28,748	29,625	29,805
営業利益	10,903	11,581	11,377	10,531
PMIに帰属する純利益	6,967	6,035	7,911	7,185
総資産	36,851	42,968	39,801	42,875
総負債	47,751	53,198	50,540	52,474
設備投資	1,172	1,548	1,436	852
研究開発費	429	453	383	465

環境	2010 基準値	2017	2018	2019
温室効果ガス排出量(スコープ1+2) (単位:1,000トン)	914	630	584	556
温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3) (単位:1,000トン) ³	8,062	5,536	5,298	4,682
温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3) 2010年比原単位排出量削減率	n/a	22%	25%	32%
IQOSデバイス出荷量のうち CIRCLEプロジェクトがカバーしている割合 ⁴	n/a	n/a	66%	39%
CIRCLEプロジェクト拠点での IQOSデバイスリサイクル率(加重平均) ⁵	n/a	n/a	45%	74%
ポイ捨て防止の戦略を策定しているPMIの市場 ⁶	n/a	n/a	n/a	31

社会	2017	2018	2019
PMI従業員数	80,591	77,435	73,542
PMI正社員数(正社員と同等のポジションを含む)	n/a	77,039	71,795
従業員の離職率 ⁷	9.37%	11.51%	14.10%
自主退職率	3.96%	4.12%	4.53%
管理職に占める女性の割合 ⁸	34.4%	35.1%	36.1%
PMI経営陣に占める女性の割合	10%	9%	8%
PMI取締役会に占める女性の割合	15%	25%	25%
労働慣行の体系的な監視が実施されている 契約たばこ葉農家の割合 ⁹	77%	88%	92%
児童労働が確認された契約農家の割合 ¹⁰	1.2%	1.3%	0.8%
現地技術者が確認した児童労働への 迅速な対応の件数(解決した割合)	4,417 (67%)	4,587 (89%)	2,712 (88%)
労働時間20万時間当たりの総災害度数率 ——PMI従業員・契約社員	0.22	0.22	0.20
労働時間20万時間当たりの休業災害度数率 ——PMI従業員・契約社員	0.10	0.13	0.12

ガバナンス	2017	2018	2019
PMIマーケティング規範に関する研修を受けた 従業員とサードパーティの数	37,903	23,438	14,500
不正行為と実証されたマーケティング規範、 当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー (GCP: Good Conversion Practices)の違反件数 ¹¹	2	8	42
ハイリスク国で実施された外部機関による 人権インパクトアセスメント累計件数	0	1	2
総調達費に占めるクリティカル・サプライヤーの割合 ¹²	n/a	n/a	35%
クリティカル・サプライヤーからの調達費のうち、サプライヤー・ デューデリジェンス・プラットフォーム(STEP)の評価を受けた割合 ¹³	n/a	n/a	84%
当社および当社サードパーティサプライヤーとの直接契約により 調達したたばこ葉の割合(重量)	90%	93%	96%

事業変革の指標

「当社の変革が本物だということ、また、紙巻たばこのない世界の実現に向けてPMIが全力を尽くしていることを、どうすれば、ステークホルダーに証明できるでしょうか？ そう考えて、変革の規模とスピードを誰もが検証できるよう、2016年に事業変革の指標を導入しました。ステークホルダーはこれを見て当社の目的、取組み、資源配分、達成した成果を評価できます。ステークホルダーからのフィードバックに基づき、当社は常にこの指標を見直し拡充していきます」

フープ・サルベコウス

チーフ・サステナビリティ・オフィサー (2019年当時)

2019年に10の事業変革の指標を新たに導入し、KPIを拡充しました。これにより事業変革の測定と検証がさらに容易になり、社内の大規模な変化と急速に進む事業変革のペースを示すことができます。2018年に追加された2つの指標に続いて、透明性のある評価プロセスの継続的な拡大の一環として、新たな指標が追加されることになりました。

	2016	2017	2018	2019
研究開発費(煙の出ない製品/合計) ¹	72%	74%	92%	98%
研究開発費(100万ドル)	429	453	383	465
研究開発に関わるポジション数(正社員換算) ²	n/a	n/a	764	942
煙の出ない製品関連の取得済み特許数(累計)	1,800	2,900	4,600	5,800
五大特許庁管轄下の煙の出ない製品関連の取得済み特許数(累計) ³	170	300	480	740
煙の出ない製品についてPMIが実施した研究数(累計、2015年以降)				
• 毒性評価	36	57	82	109
• 臨床評価(短期、バイオマーカー重視)	11	12	19	19
• リスク認知と切替え行動	7	7	9	9
全工場数に占める煙の出ない製品製造工場の数 ⁴	48工場中3	46工場中4	44工場中8	38工場中8
総SKU ⁵ 数—— 燃焼を伴う紙巻たばこ	4,421	4,201	3,968	3,799
総SKU数—— 加熱式たばこ	62	145	253	414
PMIの煙の出ない製品を購入できる市場数	20	38	44	52
OECD加盟国以外でPMIの煙の出ない製品を購入できる市場数 ⁶	32%	43%	47%	47%
IQOS専門店の数	26	63	81	199
PMIの煙の出ない製品の消耗品を販売する販売店の数(単位:1,000店)	90	292	488	679
販売促進費(煙の出ない製品/合計)	15%	39%	60%	71%
売上収益(煙の出ない製品/合計) ⁷	2.7%	12.7%	13.8%	18.7%
煙の出ない製品の売上収益が売上収益全体の10%を超えている市場の数	1	5	19	31
煙の出ない製品の売上収益が売上収益全体の50%を超えている市場の数	0	1	3	4
煙の出ない製品の出荷量(単位:10億本/ユニット)	7.7	36	42	60
燃焼を伴う製品の出荷量(単位:10億本/ユニット)	845	791	767	732
煙の出ない製品の出荷量比率(煙の出ない製品/合計) ⁸	0.9%	4.4%	5.1%	7.6%
PMIの煙の出ない製品ユーザー総数(単位:100万人) ⁹	2.1	6.9	9.6	13.6
OECD加盟国以外の紙巻たばこの喫煙をやめて煙の出ない製品に切替えた推計ユーザー数(単位:100万人) ⁶	0.0	0.2	1.1	3.0
紙巻たばこをやめて煙の出ない製品に切替えた推計ユーザー数(単位:100万人) ⁹	1.5	4.7	6.6	9.7

1. 煙の出ない製品には、加熱式たばこ電子たばこを含みます。合計には、煙の出ない製品、紙巻たばこ、他の燃焼を伴う製品を含みます

2. 研究開発職: 科学者、エンジニア、技術者、補助スタッフを含みます。組織改正に伴い研究開発職の範囲が変わったため、2018年以前の比較データはありません

3. 特許協力条約に基づく出願を含みます。五大特許庁管轄区は、欧州(欧州特許庁が公開した特許出願および実施特許)、中国、韓国、日本、米国です

4. 2016年に加熱式たばこユニットの製造を開始した、ポローニヤ(イタリア)の当社2番目の製造施設を含めて、過去データを見直しました

5. SKUは、最小管理単位(Stock Keeping Unit)の略です

6. PMI免税店は除きます

7. たばこ税を除きます。来期以降は、現在の価格とたばこ税に基づく推計値です

8. 煙の出ない製品の出荷量比率は、100万本単位で集計されています

9. 喫煙をやめ/IQOSに切替えたユーザー数は、IQOSが唯一の加熱式たばこ製品である市場では、直近7日間にたばこ製品としてIQOS専用たばこスティックのみを使用する成人喫煙者、IQOS以外にも加熱式たばこ製品が市販化されている市場では、直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が70%以上の加熱式たばこに完全に切替えた成人喫煙者を指します

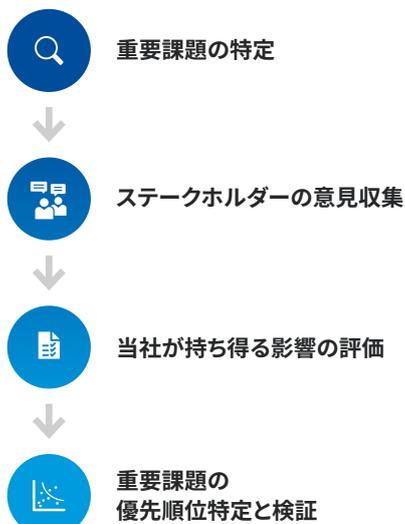
PMIの サステナビリティ

サステナビリティに関する マテリアリティ(重要課題)分析

当社は、2019年にサステナビリティに関するマテリアリティ分析を見直しました。これは、サステナビリティ課題の優先順位を決定する指針となり、ステークホルダーの期待を反映しながら、PMIが価値を創出し、最も大きな影響を持ち得る重点分野を特定するのに役立ちます。800人を超える社内外のステークホルダーから意見をいただき、2025年に向けた戦略および報告を作成するための参考にしました。

サステナビリティ重要課題分析の見直しに関する新しいレポートが2020年4月に発行されました(英語のみ)。右記のサイトからご覧ください。 www.pmi.com ▶

包括的な4段階のアプローチで、サステナビリティに関するマテリアリティ分析を見直しました。



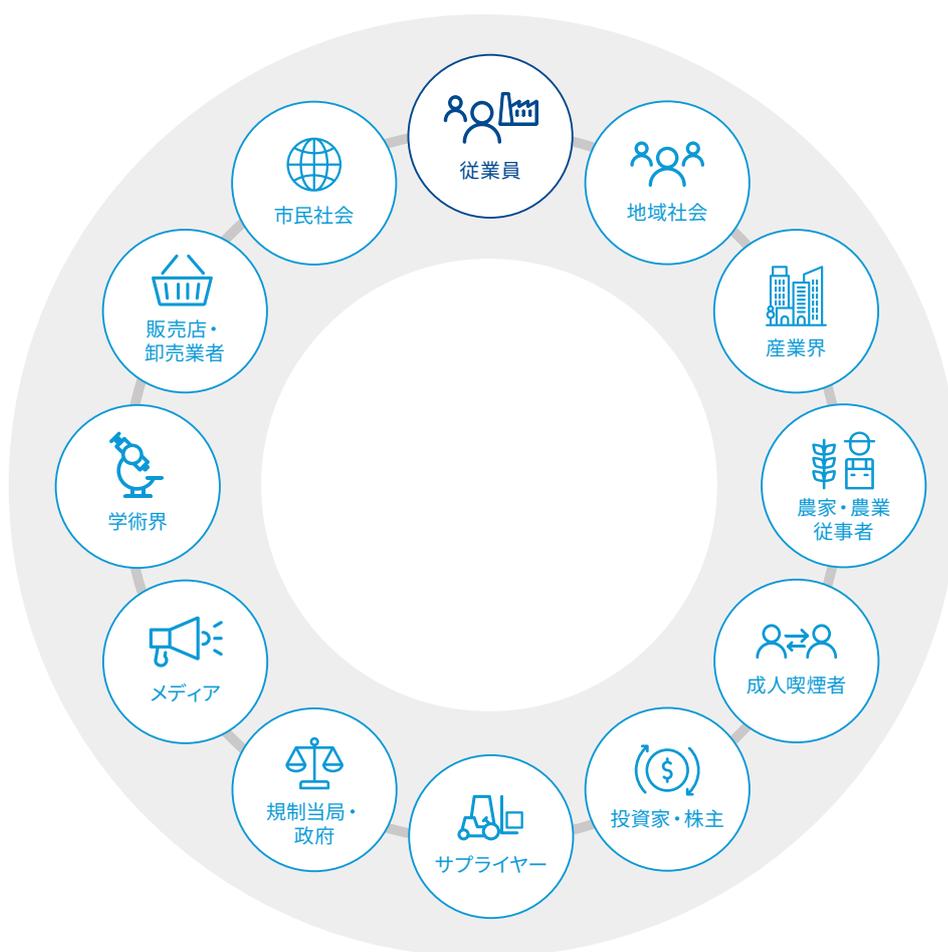
“

対話を通じて、関心、懸念、目標に対する相互の理解が深まります。当社は、800人を超える社内外のステークホルダーから意見をいただき、2025年に向けた戦略および報告を作成するための参考にしました。

ステークホルダーとの対話

PMIのパーパス・ステートメント(4~6ページ参照)では、煙のない社会を実現するための主なステークホルダーを特定しています。マテリアリティ分析では、重要課題を含むトピックや動向に関して、下図に示したステークホルダーから意見を集めました。当社のステークホルダーとの関わり方は、事業変革の進捗、特に煙のない製品への転換を反映して、刻々と変化しています。

ステークホルダー



”

ステークホルダーは、PMIが取り組みの発信をさらに強化し、進捗を把握するための明確な目標と実績指標を定める必要があることを強調しました。当社のサステナビリティ戦略は、こうしたコメントを考慮して策定しています。

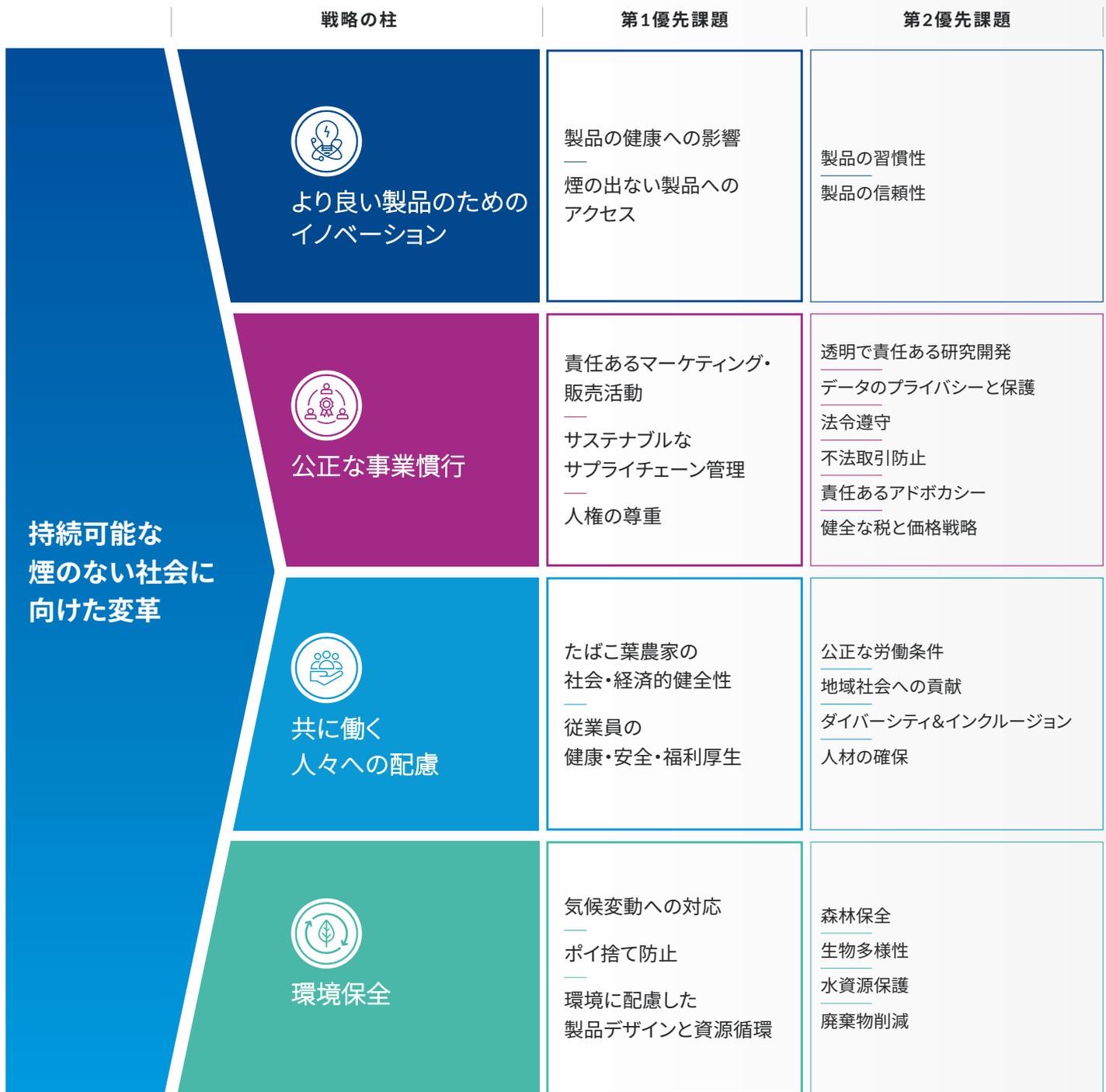
戦略の定義

サステナブルなたばこ会社であるために、PMIIは、紙巻たばこを煙の出ない代替品に完全に置換えることを目指して、あらゆる手段を尽くさなければなりません。そのために、より良い製品のためのイノベーションは、当社の企業戦略の中心に据えられています。

事業の変革に伴い、サステナビリティを重視する必要性が増しています。すなわち、責任ある市販化や人権の尊重などのオペレーション上

の課題、たばこ葉農家の社会・経済的健全性や従業員の健康・安全・福利厚生などの社会的課題、そして、気候変動への対応、ポイ捨て防止、環境に配慮した製品デザインと資源循環などの環境的課題、これらの課題の効果的な管理が求められます。見直したマテリアリティ分析とサステナビリティに関するロードマップに基づき、当社が最も大きく貢献できると考える国連の持続可能な開発目標 (SDGs) との整合性

も整理しました。当社のサステナビリティに関する取組みを、SDGsの17の目標および169のターゲットに結びつけ、PMIが最もポジティブな影響を与えられるSDGsを特定しました。その結果、SDG 3(「すべての人に健康と福祉を」)が引き続き当社の取組みの中心であり、2018年の評価と比べ大きな変更はないことを確認しました。



持続可能な開発目標への貢献

PMIが貢献できる主要SDGs

PMIが貢献できる二次的なSDGs



2025年へのロードマップ

2019年に、サステナビリティに関するマテリアリティ分析に基づき、第1優先課題（PMIが最も大きく貢献できる分野）に重点を置いて2025年へのロードマップを作成しました。

それぞれの優先課題に対して経営陣が責任を負い、進捗を評価する指標を設定し、毎年報告を行っています。現在策定中の指標を含めて、次回の報告書でより包括的な全体像を示す予定です。

当社が重大な影響を及ぼし得る重点分野	2025年への努力目標
製品の健康への影響と煙の出ない製品へのアクセス 紙巻たばこと比較して害の少ない代替品として科学的に実証された煙の出ない製品への成人喫煙者のアクセスを拡大する	>4,000万 煙の出ない製品に切替える世界の成人喫煙者の数 >2,000万 OECD加盟国以外で煙の出ない製品に切替える成人喫煙者の数 >2,500億 煙の出ない製品の出荷量 <5,500億 燃焼を伴う製品の出荷量
	>90% 総出荷量の90%以上を占める市場での、2020年までの未成年者アクセス防止プログラムの実施割合 100% 2023年までの製品群に占める、年齢認証技術を導入した煙の出ない電子デバイスの割合
	100% PMIが持続可能な調達を行うクリティカル・サプライヤーの割合
	10 外部機関による人権インパクト評価を実施し、その結果に対応している高リスク国の数
責任あるマーケティング・販売活動 未成年者によるアクセスと使用を防ぎ、責任ある形で当社製品を市販化する	
サステナブルなサプライチェーン管理 社会と環境に与える長期的な影響を機会として捉え、調達慣行にサステナビリティをより深く根づかせる	
人権の尊重 バリューチェーン全体で、当社の活動の影響を受ける人々の人権を守る	
たばこ葉農家の社会・経済的健全性 たばこ葉農家の児童労働を撲滅し、安全で公正な労働条件と、健全な生活水準を維持するのに不自由しない収入を提供する	100% PMIにたばこ葉を供給し、健全な生活水準を維持するのに不自由しない収入を得ている契約農家の割合 ゼロ たばこ葉サプライチェーンでの児童労働
従業員の健康・安全・福利厚生 勤務中の心身の健康を守る、安全で健康的な労働環境を推進する	<0.3 従業員と請負業者の労働災害頻度
気候変動への対応 事業とバリューチェーンの脱炭素化を通じて気候変動を緩和すると同時に、当社の気候変動の影響への対応能力を高める	実質ゼロ 2030年までに当社事業に由来するCO ₂ 排出（スコープ1+2）についてカーボンニュートラル ¹ を達成 実質ゼロ 2050年までにバリューチェーンに由来するCO ₂ 排出（スコープ1+2+3）についてカーボンニュートラルを達成
ポイ捨て防止 成人喫煙者の適切な行動変容を促し、製品のポイ捨てを防止する	-50% 製品から出るプラスチックごみの削減（2021年比）
環境に配慮した製品デザインと資源循環 製品開発に循環性を取り入れ、製品の効率性とリサイクルの可能性を高め、回収プログラムを強化する	100% デバイスと消耗品の回収制度を利用できる煙の出ない製品ユーザーの割合 100% エコデザイン認証を受けた煙の出ないデバイスの割合

持続可能な
煙のない社会
に向けた変革

1. 温室効果ガスの排出量から植林や排出権の購入など自然界で吸収される量を差し引き、実質の排出量をゼロにすること

第1の柱

より良い製品の ためのイノベーション

“

喫煙の害を回避する最善の手段は、喫煙を始めないか、禁煙することです。一方、WHOによると、近い将来でも推定喫煙者数は10億人以上になる見込みです。

紙巻たばこの喫煙は重大な疾患を引き起こす原因になります。喫煙の害を回避する最善の手段は喫煙を始めないこと、または、禁煙することです。禁煙に代わる手段はありません。一方で、私たちは今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者を対象とした製品ののためのイノベーションが、公衆衛生の向上に寄与するだろうと考えています。

そのためには、2つの分野でイノベーションを続ける必要があります。1つ目は、燃焼を伴う紙巻たばこ比べて健康への害を大幅に低減する可能性がある、煙の出ない製品の開発です。こうした製品のリスク低減の可能性は、製薬会社が新薬を開発する時に行う科学的検証に準じた方法で検証されています。2つ目は、紙巻たばこの喫煙を続ける成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えやすい環境を整えることです。今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が煙の出ない製品を利用できる条件を整えるため、当社はこれまでのやり方や組織を変革すると同時に、政策・規制当局へも働きかけています。

1998-99

Philip Morris USA と PMI は、初の電気加熱式たばこ製品 *Accord* (米国) と *Oasis* (日本) を発売

2006

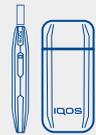
PMI が、スイスとオーストラリアで *Heatbar* を発売。*Heatbar* は第二世代の電気加熱式たばこ製品だが、デバイスが大きく味わいも不評で成人喫煙者に受け入れられず廃止された

2009-10

PMI、スイスとシンガポールに、煙の出ない製品の開発と評価に特化した新たな研究開発施設を設立

2014

- PMI が名古屋 (日本) とミラノ (イタリア) で、電気加熱式たばこ *IQOS* をテスト販売
- PMI、ポーローニャ (イタリア) に初の電気加熱式たばこ専用工場を建設するため、6.8億ドルの投資を発表



2016

- PMI、紙巻たばこを煙の出ない製品に切替えるための本格的な取組みにおいて業界の先頭に立つことを表明
- PMI、FDA に *IQOS* のリスク修飾 (軽減) たばこ製品 (MRTP: Modified Risk Tobacco Products) 申請を提出
- 約150万人の成人喫煙者が喫煙をやめ *IQOS* に切替えた



2015

PMI、日本、イタリア、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、スイスの主要都市で *IQOS* を発売

2017

- PMI、FDA に米国での *IQOS* 販売に関する販売前申請 (PMTA: Pre-market Tobacco Application) を提出
- 470万人以上の成人喫煙者が喫煙をやめ *IQOS* に切替えた



2018

- IQOS 3* および *IQOS 3 MULTI* を発売
- PMI、英国で e ペーパー製品 *IQOS MESH* をテスト販売
- 660万人以上の成人喫煙者が喫煙をやめ *IQOS* に切替えた



2019

- IQOS 3 DUO* を発売
- FDA が、PMI による販売前申請の総合的な評価を経て、米国での *IQOS* 販売を許可
- 約970万人の成人喫煙者が喫煙をやめ *IQOS* に切替えた



製品の健康への影響

専門家やFDAを含む多くの規制当局は、喫煙関連疾患の主な原因はニコチンではなく、たばこが燃焼した時に発生する有害および有害性成分であるとの見解で一致しています¹。当社は、燃焼を伴わずニコチンを摂取する製品である、煙の出ない製品群を開発しています。

2019年の進捗



総研究開発費の98%
煙の出ない製品に投入した割合²



4.65億ドル
研究開発費



740件
五大特許庁 (IP5) 管轄下の煙の出ない製品関連の取得済み特許数 (累計)³

1. 出典:<https://www.fda.gov/tobacco-products/healthinformation/nicotine-addictive-chemical-tobacco-products>
2. 煙の出ない製品には加熱式たばこeペーパーを含みます。母数は、煙の出ない製品、紙巻たばこ、他の燃焼を伴う製品の合計です
3. 特許協力条約に基づく出願を含みます。五大特許庁管轄区は、欧州 (欧州特許庁が公開した特許出願および実施許諾した特許)、中国、韓国、日本、米国です

喫煙関連疾患の主な原因となる有害性成分の大部分は燃焼プロセスで発生することが明らかになっています。そして禁煙することで、紙巻たばこの煙に含まれる有害性成分への曝露が低減され、喫煙関連疾患リスクの低減につながるが実証されています。長期間の完全な禁煙は、成人喫煙者が健康リスクを低減するための最善の選択であり、したがって、禁煙は煙の出ない製品を評価する基準になります。当社の煙の出ないたばこ製品は、ニコチンや風味を保ちながら、燃焼が起こる温度には達しないよう、加熱温度を正確にコントロールすることができます。その結果、有害および有害性成分の発生を低減することが可能になりました。

当社の加熱式たばこ製品IQOS

煙の出ない製品であるIQOSは、電気加熱式たばこ製品です。ユーザーは、たばこ葉を燃焼させずに加熱することによって、発生したニコチンを含む蒸気を吸引します。IQOSシステムはたばこ葉を加熱する装置で、専用たばこスティック、ホルダー、ポケットチャージャーの3つの部分から成ります。

リスク低減の仕組み

IQOSは、たばこ葉を燃焼させないことで、紙巻たばこの喫煙と比べて健康リスクを低減する可能性を持っています。数十年間にわたって積み上げられてきた疫学的データは、紙巻たばこの煙に含まれる有害および有害性成分の慢性的な吸引が、喫煙関連疾患の発症を引き起こすことを示しています。紙巻たばこに火をつけると、600~900°Cの燃焼と呼ばれる高温反応が生じ、有害および有害性成分が放出されます。IQOSの場合、デバイスがたばこ葉の温度を常

“

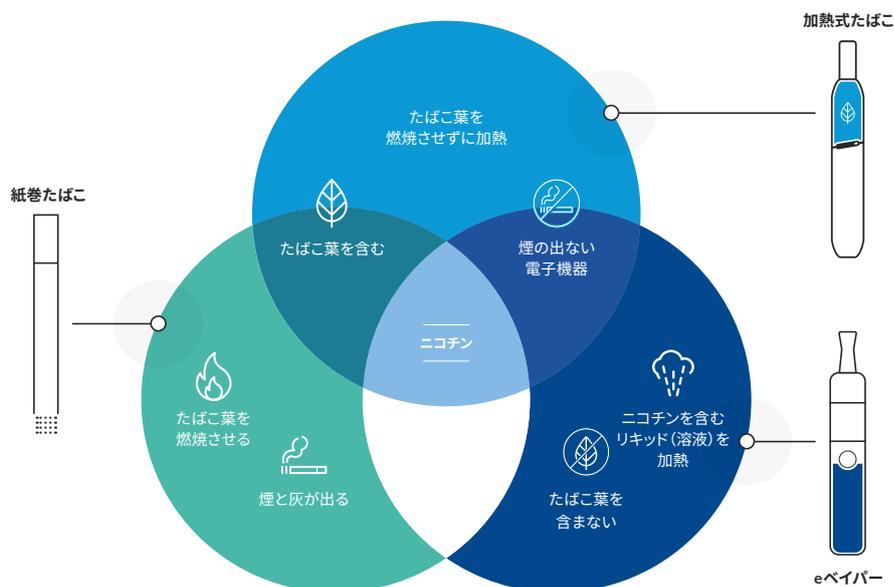
重要な点として、IQOSの蒸気に含まれる発がん性物質は、紙巻たばこの煙と比べて平均して95%以上減少しています。

に制御しているため、350°Cを超えることはありません。そのため、ユーザーが吸い込むニコチンを含む蒸気中の有害および有害性成分の量が、紙巻たばこに比べて大幅に減少します。私たちは、IQOS使用中は燃焼が起きず、発生するエアロゾルに含まれる有害性成分の量は紙巻たばこの煙より平均して95%少ないことを、科学的に実証しました。



ヌーシャテル州 (スイス) にあるPMI研究開発センターの科学者

燃焼を伴う紙巻たばこ、eペーパー、加熱式たばこの違い



当社の煙の出ない製品に切替えることで有害成分への曝露が低減し、紙巻たばこの喫煙を継続する場合と比べて喫煙関連疾患のリスクを低減できる可能性があります。これを実証するため、当社では、リスク修飾（軽減）たばこ製品（MRTP）に関するFDAの指針案に沿った厳格な科学的評価プログラムを実施しています（当社の研究開発法の詳細についてはPMI.comを参照）。当社の評価プログラムは、元喫煙者、非喫煙者、未成年者など、当社製品が対象としていない人々による煙の出ない製品の使用を防ぐ目的も担っています。

2019年には、成人喫煙者が煙の出ない製品のリスク低減の可能性をどのように理解し、その認知が彼らの選択にどう影響しているかを、長



ニューシャテル州(スイス)にあるPMI研究開発センターの科学者

期的に評価するための手法を発表しました。新たな調査手法は、多くの観点から製品に対する成人喫煙者の考えと使用方法を把握することを目的としており、評価項目にはリスク・習慣性の認知、機能性、満足度などが含まれます。評価結果は、F1000Researchに論文として公表し¹、現在査読（ピアレビュー）を受けているところです。

第三者評価

当社の科学的知見を裏づける第三者評価が増えてきています。2019年1月から2020年2月の期間だけでも、第三者による加熱式たばこ製品を扱った60本以上の査読（ピアレビュー）付論文やシステマティックレビュー（系統的レビュー）が発表されました。PMIの煙の出ない製品や当社の研究手法と結果をめぐる発表がなされている第三者評価については、2019年12月19日時点の一覧をPMIscience.comに掲載しています。

2009年以降、FDAは法的にたばこ製品を規制する権限が与えられました。2019年、IQOSが電気加熱式たばこ製品として初めて、FDAによって米国での販売を許可されました。FDAは次のように述べています。「販売前申請の過程で科学に基づく厳格な評価を行い、FDAは米国市場向けに当該製品を許可することが公衆衛

生の保護の観点から妥当であると判断した。重要な検討事項はいくつかあるが、中でも、当該製品は燃焼を伴う紙巻たばこと比べ、一部の毒性物質の数や量が低減されているから……今回の措置は当該製品の米国における販売を許可する一方、この製品が安全または『FDA承認済み』であることを意味するものではない」。FDAは、蒸気の成分、毒性評価、意図しない使用に関する考察を含む、同局による評価と結論をまとめた詳細な報告書を発表しました。FDAは「IQOSたばこ葉加熱装置から発生する蒸気に含まれる毒性物質は、紙巻たばこの煙と比べ種類が少なく、特定された毒性物質の多くは、紙巻たばこの煙より量が低減されている」こと、また「利用可能なデータは限られるが、未成年者を含む非喫煙者がIQOSの使用開始を選択する可能性も低いと示唆される」ことを確認しました。²

1. 参照：<https://f1000research.com/articles/8-214>

2. 出典：<https://www.fda.gov/news-events/pressannouncements/fda-permits-sale-iqos-tobacco-heating-system-through-premarket-tobacco-product-application-pathway>

製品の習慣性

ニコチンは脳を刺激し気分に影響を与える物質であり、たばこ製品やニコチン含有製品の使用者の言葉を借りると「リラックスすると同時に集中力が高まる」効果をもたらします。ニコチンは、たばこ製品への依存を引き起こす原因でもあり、禁煙が困難になるのもこのためです。ニコチンはリスクフリーではありませんが、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が喫煙と比較して害の少ない代替品に切替えることを促すうえで、重要な役割を果たします。

この分野で当社は、以下の3つの責任を果たしていきます

- **第1に**、未成年者のニコチン製品の使用開始を防ぐべく、当社製品すべてにおいて責任あるマーケティング・販売活動を行います
- **第2に**、市販後調査を行い、誰がどのように製品を使用しているか把握します。こうした調査は、販売前のリスク認知と切替え行動に関する評価結果を確認すると同時に、成人喫煙者が煙の出ない製品に切替える一方、非喫煙者や元喫煙者が製品を使用していないことを確かめるのにも必要です
- **第3に**、ニコチン摂取のリスクと潜在的な便益を分析し、この重要な社会的問題に関して科学的実証に基づく客観的な議論を促進すべく、当社の知見をステークホルダーと共有していきます

当社は2019年、第8回Scientific Updateでニコチンの評価を扱いました。この資料はpmisience.comからご覧いただけます。

ニコチン含有製品の習慣性

ニコチン含有製品の習慣性は、ニコチンの成分とその作用を高めるその他さまざまな関連要因が複雑に相互影響しあうことで引き起こされます。ニコチン以外で依存の原因となる要素には、喫煙の一連の所作、感覚的な体験、社会的な体験があり、いずれも重要な役割を持ちます。ニコチンへの曝露とその影響の程度は、喫煙行動、代謝、BMI（肥満度指数）、遺伝的差異などの個人差にも影響される場合があります。

ニコチンに対し、バランスの取れた見方をすることが大切です。ニコチンはリスクフリーではなく、妊娠中または授乳中の女性、未成年者、心血管疾患がある人は、ニコチン含有製品を一切使用すべきではありません。一方、成人喫煙者にとって最善の選択肢は禁煙ですが、ニコチンは、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が、煙の出ない製品に切替えることを促し、結果として、公衆衛生に寄与する側面もあります。

英国王立内科医協会は、次のように述べています。「しかしながら、ニコチン自体が極めて有害な物質とはいえず……ニコチンの吸入それ自体が、喫煙を原因とする死亡率や罹患率に大きく寄与するとは本質的に考えにくい。最大の原因は煙であり、煙を伴わずに

ニコチンを効果的に、かつ、成人喫煙者が受け入れやすい形で体内に取り込むことを可能にすれば、喫煙による害の全部とはいわずとも、大部分を回避できるだろう」

紙巻たばこの最大の問題は、ニコチンではなく、たばこ葉の燃焼であるという点で、当社の見解も一致しています。だからこそ私たちは、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者にとってのより良い選択肢として、煙の出ないニコチン含有製品群を展開し、その研究開発を続けているのです。



ニューシャテル州(スイス)にあるPMI研究開発センターの科学者

煙の出ない製品へのアクセス

煙の出ない製品が公衆衛生の役に立つためには、喫煙関連疾患リスクを低減することに加え、より多くの成人喫煙者に紙巻たばこの代替品として受け入れられ、使用されるかも重要です。そのためには、成人喫煙者にとって煙の出ない製品の利用可能性(アクセス)が高くなければなりません。当社では「アクセス」を煙の出ない製品の**認知度**、**受け入れやすさ**、**供給**、**求めやすさ**の向上という4つの要素に分類し、各分野で改善の取組みをしています。

努力目標

>4,000万

2025年までに、当社の煙の出ない製品に切替える世界の成人喫煙者の数

>2,000万

2025年までに、OECD加盟国以外で当社の煙の出ない製品に切替える成人喫煙者の数

>2,500億

2025年までの煙の出ない製品の出荷量

<5,500億

2025年までの燃焼を伴う製品の出荷量

2019年の進捗



52の市場
煙の出ない製品を市販化した市場



47%
煙の出ない製品を購入可能な市場の中で非OECD加盟国が占める割合¹



推定970万人の成人喫煙者
喫煙を中止し煙の出ない製品²に切替えた人数

1. PMI免税店を除きます

2. 喫煙をやめIQOSに切替えたユーザー数は、IQOSが唯一の加熱式たばこ製品である市場では、直近7日間にたばこ製品としてIQOS専用たばこスティックのみを使用する成人喫煙者、IQOS以外にも加熱式たばこ製品が市販されている市場では、直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が70%以上の加熱式たばこに完全に切替えた成人喫煙者を指します

3. IQOSのみを販売するすべての常設・臨時の売り場を指します(ブティック、ストア、ポップアップ、店舗内IQOSショップおよびコーナーを含む)



2016年に「煙のない世界へ」というビジョンを発表してから3年の間に、PMIの煙の出ない製品の出荷量は77億本から600億本に増加しました。当社は燃焼を伴うたばこ製品の出荷量削減を積極的に推進し、同期間に8,450億本から7,320億本に減少しました。

製品の認知度

アクセス戦略の第一の要素は、成人喫煙者の煙の出ない製品に関する認知度を高めることです。当社は成人喫煙者に、燃焼を伴う紙巻たばこ同時に、煙の出ない製品の違いを理解してもらおうと同時に、煙の出ない製品であってもリスクがないわけではないこと、習慣性があることも知ってもらいたいと考えています。認知度向上の取組みでは、非喫煙者、元喫煙者、未成年者などによる意図しない使用を防ぐために慎重を期しています(2019年統合報告書全文72ページ参照)。

製品の受け入れやすさ

成人喫煙者が喫煙をやめてより良い代替品に切替えるには、その代替品が受け入れやすく、好みにあうものである必要があるでしょう。これに関わる重要な指標が、完全移行率というものです。これは、IQOS総ユーザー数に占める、喫煙を中止したIQOSユーザーの割合を指します。

製品の供給

2019年12月時点で、当社の煙の出ない製品IQOSは、52市場の全国または主要都市で販売されており、世界中の推定1.2億人以上の成人喫煙者が、自宅近辺でIQOSデバイスと専用たばこスティックを購入できる環境にあります。52市場中の27がOECD加盟国です。

2019年末の時点で、世界には3,000以上のIQOS専用売り場³があり、IQOSの専用たばこスティックを販売する販売店の数は679,000件にも上ります。

製品の求めやすさ

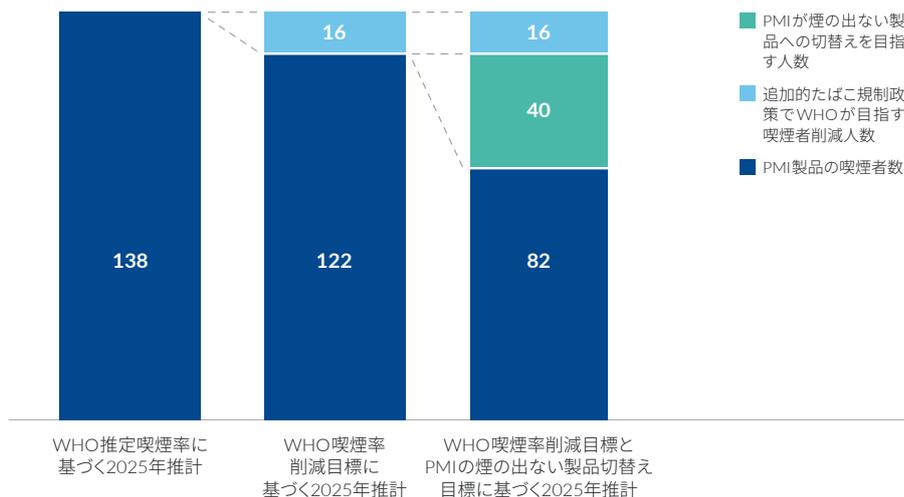
煙の出ない製品が、今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者の中で切替えを希望するすべての人にとって妥当な価格設定になって初めて、私たちは煙のない社会を実現できるでしょう。

“

当社は、WHOが設定した目標の3倍以上の速さで、喫煙率を減少させることを目指しています。

PMI製品使用者：2025年推計

(WHO推定値に基づく、PMIの市場シェアが変わらない場合。単位：百万人)



第2の柱

公正な 事業慣行

当社は、すべての取組みにおける公正な事業慣行を目指しています。これには社会の要請に応じて、製品を責任ある形で市販化することを含みます。当社には、自主的に設定したマーケティング・販売活動に関する厳格なポリシーがあり、それを遵守するためのプログラムとルールを用意しています。

サプライチェーンは、当社が社会と環境に与える影響の大きな部分を占めています。私たちはサプライチェーン管理にサステナビリティの視点を取り入れ、持続可能な価値創造のためにサプライヤーと緊密に連携しています。こうした取組みにおいては、当社の影響を受ける人々の人権を守ることが基本理念となります。



PMIのインドネシア子会社Sampoernaでクレテックタバコを手巻きする工具

責任ある マーケティング・ 販売活動

未成年者や非喫煙者など、当社製品が対象者としていない消費者による意図しない使用およびアクセスを防ぎます。また、たばこおよびニコチン含有製品の宣伝は成人喫煙者のみを対象にすること、適切な表示とコミュニケーションを通じて健康リスクに関する明確な情報を伝えることも含みます。

当社の目標

>90%

当社製品出荷量の90%以上に相当する市場で、2020年までの未成年者アクセス防止プログラムの実施割合

100%

2023年までに年齢認証技術を導入する、煙の出ない製品用電子デバイスの割合

2019年の進捗



当社製品出荷量の90%以上に相当する市場で、未成年者アクセス防止計画を策定



従業員とサードパーティが、当社マーケティング規範に関する14,500のコンプライアンス研修セッションを修了

たばこ製品の市販はどの市場でも、広範にわたるルールや規制に従って行われます。当社は、喫煙の開始を防ぎ、断念させ、禁煙を促すために規制を支持しています。成人喫煙者に紙巻たばこの代替品があることを知らせ、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えることを促すというマーケティングと販売は、当社の事業ビジョンを支える活動です。そして、この活動を責任ある形で実践することは、当社の長期的な成功に不可欠です。

“

責任ある市販化によって当社の規制を遵守する姿勢を体現します。結果として、ステークホルダーとの間に信頼を醸成し、煙のない社会の実現を加速させることを目指します。

当社の市販化活動は、次の4つの基本原則を指針としています。

- 成人喫煙者に対してのみマーケティングを行う
- 自社製品の健康への影響について成人喫煙者に警告を行う
- 誠実で透明性があり正確なマーケティングを追求する
- 法律に従い、厳しい自社基準を遵守する

この課題をめぐる、販売店や各国政府を含む幅広いステークホルダーと連携しています。

“

当社だけでは、未成年者による喫煙やニコチン含有製品の使用を完全に防止することはできません。しかし、当社製品と当社のマーケティングが、未成年者を含む意図しない消費者に当社製品が届くことがないように、当社にできること、また既に行っている取組みはたくさんあります。

当社は、ポリシーや手続きを確実に遵守するためのルールを備えています。私たちは、広告、宣伝、スポンサーシップを含め、規制や当社マーケティング慣行、マーケティングコミュニケーションに関わる「当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー（GCP: Good Conversion Practice）」の違反がないか、継続的にモニタリングしています。

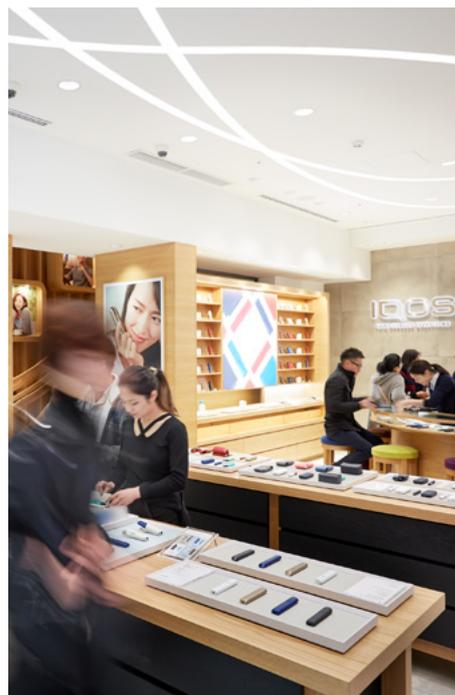
未成年者アクセス防止への取組み

2018年の株主決議を受けて、責任あるマーケティング・販売活動のために当社が実施する取組みを総合的かつ批判的に見直すため、2019年に部門横断的なチームが結成されました。その活動成果である報告書「責任あるマーケティング活動」は、取締役会の承認を受けて2019年12月にPMI.comで公開しています。

この報告書は、当社の全従業員が、未成年者をマーケティング・販売活動の対象にしてはならないという基本原則に、全力で取り組んでいると結論づけています。調査結果から、当社の責任あるマーケティングに関するポリシーは、厳しく守られていると判断できました。評価の一環として、現在の責任あるマーケティングポリシーを強化する方法についても検討しました。

例えば、煙の出ない製品を扱う一部の販売店で実施している覆面調査を拡大し、店舗における年齢確認について、より説得力のあるフィードバックを行えないかを検討しているところです。また2019年には、未成年者への販売を防ぐために、各市場で販売店と効果的に連携することを支援するガイドラインも策定しました。

PMIの製品を販売するすべての市場に、未成年者アクセス防止プログラムの実施強化を求めました。



銀座のIQOSストア

サステナブルな サプライチェーン 管理

サプライチェーンは、当社が社会と環境に与える影響の大きな部分を占めています。サプライチェーンがますますグローバル化し統合されてゆく中で、安定的な供給、費用効率、質の高い社会・環境に関する基準のバランスを取ることが重要な優先課題になっています。

サプライヤーと緊密に連携することで、持続可能な価値を創造する機会が生まれています。同時にサプライチェーンが、社会、環境、ガバナンス面で大きなリスクにさらされる可能性もあります。PMIは、リスクの継続的な発見と対処に全力で取り組むことで、サプライチェーンにおけるサステナビリティの向上に努めています。

当社の目標

100%

2025年までにPMIが持続可能な調達を行うクリティカル・サプライヤーの割合

2019年の進捗



2,875人の現地技術者
契約農家を支援し当社のGAPとALPの実施状況をモニタリング



たばこ葉の96%
当社および当社たばこ葉サプライヤーとの直接契約を通じて購入



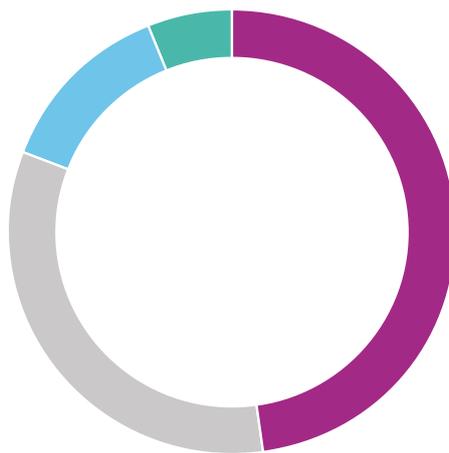
クリティカル・サプライヤーの調達費用の84%
当社のサプライヤー・デューデリジェンス・プラットフォーム (STEP) に基づき評価¹

1. 2019年7月に、クリティカル・サプライヤーを対象にSTEPを正式に導入しました

2. 本書で扱うたばこ葉サプライチェーンに関連する農家単位のデータは、当社の調達先である22か国を対象としています(エクアドル、レバノンを除く)

当社の調達法は「責任ある調達方針」(RSP: Responsible Sourcing Principles)を基盤としています。この方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連グローバル・コンパクトの10原則、および国際労働基準に準じています。たばこ葉サプライチェーンのサステナビリティは、当社の農業生産工程管理(GAP: Good Agricultural Practices)および耕作労働規範(ALP: Agricultural Labor Practices)を通じて農家単位で管理されています。

2019年の当社サプライチェーン支出の概要



間接原料・サービス (研究開発を含む)	48%
直接原料・煙の出ない製品デバイス	33%
たばこ葉	13%
製造設備	6%

当社が擁する180以上の市場に広がる33,200以上のサプライヤーへの総支出額は、約114億ドルに達します。

サプライチェーン総支出額の33%が直接原料(フィルター用のアセテート繊維、包装用厚紙など)および煙の出ない製品デバイス、13%がたばこ葉、6%が製造設備です。

当社の大規模な農産物サプライチェーンは、たばこ葉農家から、クローブ、メントール、グアガムなど他の農業原材料の生産者まで多岐にわたります。PMIのたばこ葉サプライチェーンには、16,500軒の直接契約たばこ葉農家に加え、13のサードパーティサプライヤー経由で契約している318,500の生産者が含まれます²。直接契約かサードパーティサプライヤー経由かを問わず、GAP要件とモニタリングプロセスは同じです。当社は2019年、2ヘクタール未満の小規模農家を中心に、24か国からたばこ葉を調達しました。PMIの長期的な成功のためには、必要な原料とサービスを責任ある持続可能な形で確保することが必要です。



サン・ヴィセンテ(アルゼンチン)の現地技術者とたばこ農家

STEP (サプライヤー・デューデリジェンス・プラットフォーム)

STEPは、RSPの遵守を実現するために用意された、サプライヤーに対するデューデリジェンスおよび実績評価のプログラムです。当社のサプライチェーン・デューデリジェンスは、リスクに応じたアプローチを取っています。STEPでは、供給する材料やサービスの種類、材料の生産国、サービスの提供国などの情報に基づき、サプライヤーの潜在的なESGリスクを決定します。2019年は、リスクレベルに応じて特定したクリティカル・サプライヤーへのSTEPの導入に重点を置きました。7月から正式な導入を開始し、第1弾では主に直接材料・電子部品サプライヤーを対象としました。



PMIは2019年、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減と、気候関連リスク低減に向けた戦略や対応を評価され、3年連続でCDPのサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに選定されました

たばこ葉サプライチェーン

当社のたばこ葉サプライチェーンに適用されるGAPは、ガバナンス、耕作物、環境、労働慣行を中心に評価する厳しい基準です。現場での揺るぎない関係構築は、責任ある調達成功に不可欠です。PMIでは統合生産システムを通じて、たばこ葉農家とサプライヤーをつなぎ、直接的な技術支援、作物栽培に関するアドバイス、融資、その他多様なサービスの提供を可能にしています。このシステムの中心にいるのが現地技術者です。彼らはGAPの実施を支援し、現地での進展を促す役割を果たします。

現場技術者による農家単位のモニタリングに加えて、2016年以降、当社は業界全体のサプライチェーン管理を専門にしているAB Sustainの「持続可能なたばこ葉プログラム(STP)」を通じて、契約農家とサプライヤーによるGAP基準の遵守状況の評価も行っています。

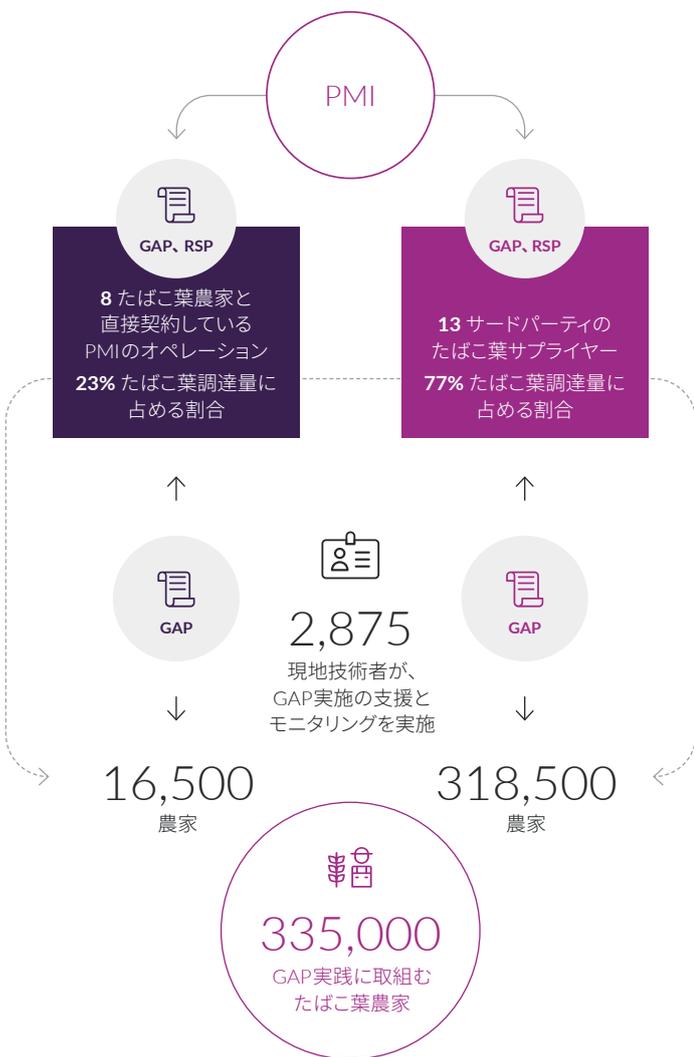
電子部品サプライチェーン

電子部品サプライチェーンは、煙のない社会に向けた変革の鍵を握ります。アジアの新たな電子部品製造拠点で想定される課題への対応を視野に入れて、リスク度合いを検討しました。STEPプログラムや、サプライヤー向けの研修、およびサプライヤー契約へのサステナビリティ条項の導入などの継続的な働きかけに加えて、具体的なサステナビリティ採点表や主要業績指標(KPI)を通じてモニタリングを強化しました。



アジアでのIQOSデバイス製造の様子

PMIのたばこ葉サプライチェーン



電子部品サプライチェーンへの影響——最新の進捗

前回の報告書では、アジアの主要電子部品サプライヤーとの連携を扱いました。1年間の進捗を振り返ると、厳格なデューデリジェンス、サプライヤーとの関係構築、そしてサプライチェーンのサステナビリティに取り組むNGOであるVeritéによる専門的サポートの成果を見て取ることができます。

このサプライヤーに関して当社が直面する可能性があるリスクは、移民労働者の生活状況、労働条件、住居、安全、社外斡旋業者の監督などです。

2019年の第2回監査の結果は良好でした。労働者と面談した結果、デューデリジェンス・プロセスのおかげで当社サプライヤーに対して好意的な回答が得られました。労働者は現在、自分にも発言権があり、経営陣が自分たちの悩みに対応してくれていると感じています。

採用基準とコミュニケーションの分野での成果に加えて、サプライヤーは2019年に、寮の新設という約束も実現しました。さらにアジアに駐在する当社チームは、サプライヤーへの働きかけとモニタリングに努め、安全と生産性の向上、労働条件の改善を支援しています。

2019年には、当社の調達支出の80%に当たる電子部品サプライヤーが、PMIの能力開発プログラムに参加しました。また、サプライチェーンの労働時間を把握するためのKPIを試験的に導入しました。19の主要サプライヤーに、1週間の労働時間と仕事内容に関する月次データを提出してもらうことによって、労働時間のパターンを把握し、データに基づいた残業の根本的原因を検討することができました。当社の採点プログラムに労働時間に関する基準も取り入れました。さらに、自己評価アンケート、現場管理の評価、STEPプログラムを活用して、新規サプライヤーへの研修プロセスを導入しました。

このように当社は、理想と実態の隔たりを建設的に解消しながら社会にポジティブな影響をもたらすことを目指して、1次、2次サプライヤーとの連携を強化しています。

“

2019年、年次自己評価を通じて、すべてのたばこ葉サプライヤーが業界共通のプログラムであるSTPのGAP基準を遵守しているかを評価しました。

人権の尊重

企業文化に人権の尊重を根づかせ、人権の原則に基づいた働き方や、従業員、サプライヤー、ビジネスパートナー、成人喫煙者、地域社会との関わり方を追求します。人権の擁護は正しい行動であるのみならず、事業のリスク管理や信頼構築に役立ち、事業の存続を可能にする基盤となります。

当社の目標

10

外部機関による人権インパクト評価によって高リスク国に指定されている国の中で、2025年までにリスクに対応済みの国

2019年の進捗



2

2018年以降に実施した人権インパクトアセスメントの数



イザベラ州(フィリピン)のたばこ業サプライヤーの施設で働く労働者



人権コミットメントおよびロードマップは当社の人権戦略の基盤です

PMIは、当社が生み出す望ましくない影響に対処し、バリューチェーン全体で私たちが関わる人々のポジティブな変化を促したいと考えています。課題は複雑で当社の事業の影響は広範にわたります。容易なことではありませんが、当社では人権は絶対的かつ普遍的な要件だと考え、その擁護に努めています。PMIが定める人権へのコミットメントおよびロードマップは、当社の人権戦略の基盤です。社内啓発や研修、外部団体が実施する人権インパクトアセスメント(HRIA)、専門家との協議、同業他社と連携したプロジェクトなどを通じて、人権擁護を推進しています。今後5年間で人権インパクトアセスメントの件数を増やすと同時に、その質の向上を目指します。2018年にメキシコで実施した試験的な評価に続いて、2019年はフィリピンで、オンライン調査、ステークホルダーマッピング、研修、意識啓発を含む2件目の評価を実施しました。

アセスメントの結果、以下の点を含むポジティブな進捗が明らかになりました。

- ダイバーシティとインクルージョンに関する力強いコミットメントを、全員が歓迎し支持している
- 給与水準は平均を上回り、福利厚生、研修、人材育成、育児支援は業界トップレベルという点で、回答が一致している
- 従業員と請負業者の間には安全を重んじる文化が深く根を下ろし、この文化が家族や地域にも広がっている
- 不服申し立て手続きと当社の「声をあげる」文化へは広く認知されている

こうしたポジティブな要素に加え、改善が必要な分野も判明しました。例えばフォーカスグループインタビューでは、営業を担当する従業員(特に女性)から、犯罪発生率の高い地域で仕事をする際に身の安全を心配する声が出ました。このリスクに対応するため、営業担当者との協議をして担当ルートの見直しを含む対策を実施し、ハイリスク地域では2人1組で行動することが決まりました。営業担当が強盗事件に巻き込まれるリスクもあります。必要な安全対策に加

えて、従業員にはカウンセリングの機会も提供されています。

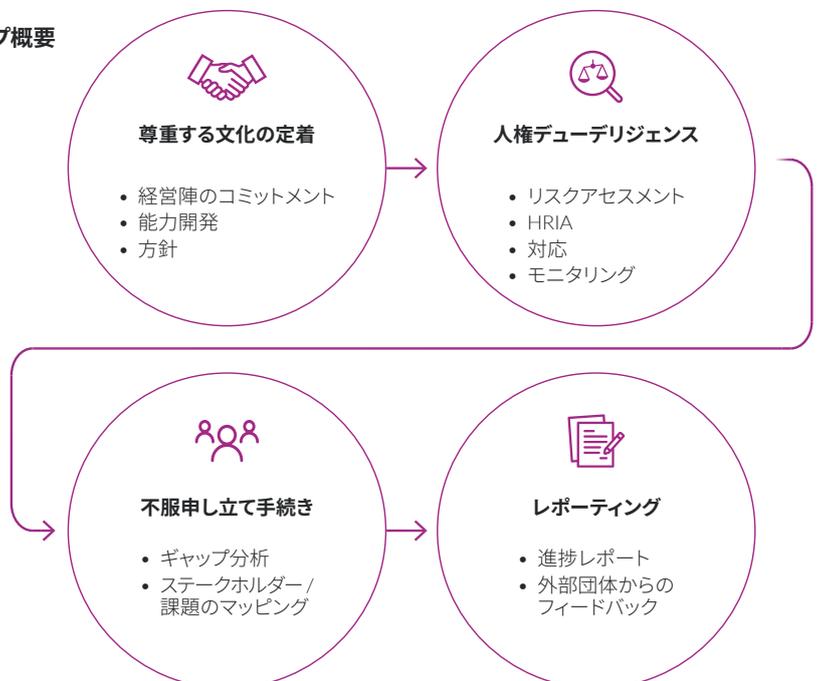
こうした評価は、現地の課題を明らかにし、当社の「成功への指針」、ALP、RSP、マーケティング規範が現地でどのように実施されているかを確認するのに役立ちます。各地での学びをグループ全体の理解促進や研修、そして人権インパクトの管理強化に役立てることを目指しています。

“

「人権インパクトアセスメント」は反復的なプロセスで、すべてのステークホルダーと関わり、彼らの声に耳を傾け、そこから学び続ける必要があります。現場や課題を抱える人々の声を聞くことが、変革への第一歩です。当社の変革は、当社オペレーション、サプライチェーン、さらには社外との関わりの中で、人権に関する新たな課題や影響を伴います。業界のリーダーとして、関わる人々の声から真摯に学び、効果のある対策を積み上げることで、理想と実態の乖離を解消していく必要があります。それと同時に、人権の尊重は可能だという重要なメッセージを打ち出し続けること、それが当社の責任であり、持続可能な発展の実現に向けた貢献にもなります。

フィリピンでの当社マネージングディレクターによるコメント

当社の人権ロードマップ概要



第3の柱

共に働く 人々への配慮

当社が与える社会的影響を継続的に改善することは、長期的な成功に欠かせません。

安全と健康に配慮した労働環境の推進は、当社運営の鍵となります。工場、オフィス、実験室、販売店、現場営業チームで働くすべての人々が健康で意欲的であるために、安全で安心できる労働環境を目指しています。

当社の取組みは、サプライヤーと農家に求める労働基準にも及びます。たばこ葉サプライチェーンに関する当社の目標は、すべての契約農家が健全な生活水準を維持するために不自由しない収入を約束し、児童労働や他の強制労働を防ぐことです。



マラウイのたばこ葉農家にある点滴灌漑水のポンプの隣に座る労働者

たばこ葉農家の 社会・経済的 健全性

当社は、低中所得国を含む世界中に広がる地域からたばこ葉を調達しています。調達するたばこ葉は、一般的に2ヘクタール未満の小規模農家で栽培されています。

当社の目標

100%

2025年までに達成する、PMIにたばこ葉を供給している契約農家の中で、生活に必要な所得を得ている農家の割合

ゼロ

2025年までに達成する、たばこ葉サプライチェーンにおける児童労働の削減目標

2019年の進捗



92%

当社が購入するたばこ葉の生産に関する、労働慣行の体系的なモニタリングが実施されている割合



0.8%

児童労働が確認された農家の割合¹



88%

児童労働に関して現地技術者がALPに基づく迅速な対応を確認した割合¹



80%

安全で適切な宿泊施設を提供されている農業労働者の割合²



99%

個人用防護具を使用できる農家・農業労働者の割合³

1. 児童労働のモニタリングとレポートは、18歳未満の児童が有害な作業を行う状況指します

2. 2019年にこのカテゴリーを導入しました。対象範囲は、労働者に宿泊施設を提供している農家（農家総数の約6%）に限ります

3. 2019年にこのカテゴリーを追加しました



マラウイの納屋でたばこ葉に糸を通す農業労働者

当社は児童労働や類似の慣行を容認しません。たばこ葉は当社製品の主成分であり、高品質なたばこ葉の継続的な供給を確保するには、安定的に成功を収めている農家の基盤が欠かせません。24か国からたばこ葉を調達するグローバル企業である当社には、貧困や児童労働への対策に関わる機会があります。ターゲットを明確にした取組みと、農家、サプライヤー、市民社会、政府、同業他社、その他さまざまなステークホルダーとの強力な関係構築を通じて、状況の改善を目指しています。

貧困削減への貢献

私たちは、契約農家の所得水準や世帯の生活水準の改善を支援するため、多くの取組みを行ってきました。2019年には、こうした取組みを「生活所得プログラム」として統合し、農家の所得を各地域の生活に必要な所得に照らしあわせて評価することにしました。この取組みは、強制労働、特に児童労働を解決するための明確な道筋を示し、その内容は、農業効率向上プログラム、機械化・灌漑の推進、作物の多様化、代替的なビジネスモデルなどを含む広範なものです。

耕作労働規範 (ALP)

私たちはリスクに基づくアプローチを用いて、たばこ葉サプライチェーンにおける人権や、労働者の権利に関わる事件の発見・防止・予防を

行っています。当社がたばこ葉を調達するすべての国で、発生頻度が高く当社が解決を目指す問題は以下の通りです。

- 児童労働
- 農業労働者の不適切で安全ではない宿泊施設
- 法定最低賃金または農業界の賃金基準を下回る賃金
- 農業への曝露や生葉たばこ病の被害を防ぐ個人用防護具の未使用

2019年は児童労働防止に向けた取組みの一環として、農家や労働者向けの支援に力を入れました。意識啓発・研修、学校へのアクセス・出席率向上のための取組み、職業訓練、さらに、女性向け自助団体、村単位の貯蓄貸付組合、作物の多様化など世帯所得向上のための他の取組みなどが具体的な活動事例となります。

当社では、たばこ葉農家の社会・経済的健全性を高めるために以下の目標に取組んでいます。

- 2022年までに、たばこ葉農家労働者の100%に法定最低賃金以上の賃金を支払う
- 2020年末までに、たばこ葉農家労働者の100%に安全で適切な宿泊施設を提供する
- 農業散布時と生葉たばこ病予防のため、2020年末までに農業労働者その他の労働者の100%が、個人防護具を使用できるようにする

従業員の健康・安全・福利厚生

共に働くすべての人々が安全で、心身ともに安定した状態でいられる職場は、生産性の前提条件となります。そのため私たちは、すべての従業員・請負業者・訪問者にとって、安全で安心できる職場環境を提供できるよう努めています。熱意があり、生産性の高い従業員は、当社の変革を実現する鍵となります。従業員の安全確保と福利厚生の充実を力強く推進することは、当社が社会に価値を創出し続ける礎となり、信頼性の向上とコスト管理にも役立ちます。

当社の目標

<0.3

2025年までに達成する、従業員と請負業者の労働災害度数率

2019年の進捗



0.20

当社従業員・契約社員の労働時間20万時間当たりの労働災害度数率



0.87

走行距離100万キロ当たりの事故発生率 (2018年は0.91)



98%

OHSAS18001およびISO14001認証を受けた製造施設の割合¹

1. 対象:年間紙巻タバコ30億本以上を生産する製造施設。社内の報告ミスのため、2018年の値は修正されています

2. 子どもに対して親の責任がある主育児者

3. 子どもに対して親の責任があるが主育児者ではない人

製造現場の安全性

2019年は、安全に対する責任感の共有が全社で急激に進みました。持続的かつ積極的に配慮する姿勢により、行動観察に基づくアプローチを指針として、安全のために協力しあう文化が生まれています。

製造現場における2019年の主な焦点は、行動観察に基づく安全重視の文化を根づかせることでした。この文化では、従業員一人ひとりがオープンであり、配慮をし、観察しあい、行動を改善することが求められます。当社は、従業員との風通しの良いコミュニケーションや安全警報または掲示板の活用を通じて、この文化変容を推進しています。

社用車の安全性

車の運転は、当社の従業員にリスクをもたらします。私たちは約24,000台の業務車両を保有し、走行距離は年間約5億キロに達します。安全な労働環境を実現するうえで当社が直面する課題には、道路状況、法規制、運転に関する文化が絡んできます。ドライバーはほぼ常に単独で行動するため、時にはストレスにさらされ、

組織の一員としてのリスク管理がおろそかになる場面も想定されます。当社はこのリスクを最小限にするため、安全性と効率性を改善すべくテレマティクス（通信機能を備えた車載器）を活用して、ドライバーの挙動を見守っています。テレマティクスの導入とその他のフリート車両用安全管理システムとを併用することにより、事故発生率が大幅に減少しています。

従業員の福利厚生

仕事で経験する急速な変化は、時として従業員の心に不安とストレスを生みます。私たちが取り組む変革が、この傾向を強めている可能性を理解したうえで、当社では、従業員が不安やストレスにうまく対応できるようにさまざまな制度を整えています。フレキシブルな勤務形態と、私生活の充実を重視した福利厚生は、その基盤となります。さらに、意識啓発、研修、コーチングも実施しています。



2019年、当社は走行距離100万キロ当たりの事故発生率を削減し、0.87を達成しました(2018年は0.91)

従業員の福利厚生と

ダイバーシティ&インクルージョンに関する取り組み*

- 2019年、当社は「Global EQUAL SALARY Certification」を初めて獲得した企業になりました。世界90か国以上の事業拠点で、男女間の同一労働・同一賃金を達成していることを認定するものです
- 55の従業員代表からなる健康・安全・福利厚生に関する委員会が各市場レベルで設置されました
- 77市場の従業員のうち、母親またはプライマリー・ケアギバー²に対して、各国の法定要件を上回る育児休業または育児手当を提供しています
- 22か国に女性ネットワークグループを設置しました
- 85か国の従業員が、柔軟な勤務形態を利用できます
- 71か国の従業員のうち、父親またはセカンダリー・ケアギバー³に対して、各国の法定要件を上回る育児休業または育児手当を提供しています
- 41市場で保育施設や育児手当を提供しています
- 32市場で障害者を雇用し、65市場で建物をバリアフリーにしています
- 27か国でLGBTQコミュニティを支援する取り組みやネットワークを実施しています

* 当社従業員が働く90以上の国からデータを収集。オフィス勤務の従業員の95%以上を含むと推定されます



ポルトガルの関連会社Tabaqueiraの製造施設で働く従業員

第4の柱

環境保全

PMIでは、オペレーションとバリューチェーン全体において、法規制の遵守にとどまらない環境負荷管理を実施しています。当社が定める「環境負荷低減へのコミットメント」に沿って、環境の持続可能性を実現することに最大限貢献できるよう、事業の継続的な改善に取り組んでいます。

製造過程において環境負荷低減に向けた取組み成果を出すことは重要ですが、当社が与える環境負荷の大部分はバリューチェーン全体で発生しています。特筆すべきは、たばこ葉の栽培と乾燥の工程、そして使用済み製品の廃棄物です。たばこ葉農家、サプライヤー、販売店、市民団体、そして各国政府との連携が、環境プログラムを成功させ、当社の目標を達成する鍵を握ります。



ギリシャの関連会社Papastratosの製造施設で働く従業員

気候変動への対応

当社は、温室効果ガス排出とエネルギー消費の削減、および当社の気候変動の影響への対応能力を向上させると同時に、影響を緩和することによって気候変動に対応しています。

当社の目標

実質ゼロ

2030年までに当社が直接管理するオペレーションに由来する温室効果ガス排出量(スコープ1+2)についてカーボンニュートラル¹を実現

実質ゼロ

2050年までにバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3)についてカーボンニュートラルを実現

2019年の進捗



第1号

となるカーボンニュートラルを達成した工場



42%

2010年と比較した温室効果ガス総排出量削減率(スコープ1+2+3)²



39%

2010年と比較した温室効果ガス総排出量削減率(スコープ1+2)²



65%

消費電力のうち、再生可能エネルギー源に由来する割合(当社の工場、オフィス、フリート車両を対象)



61%

2010年と比較したたばこ葉の熱気乾燥工程における温室効果ガス原単位排出量削減率

1. 温室効果ガスの排出量から植林や排出権の購入など自然界で吸収される量を差し引き、実質の排出量をゼロにすること

2. 本レポートでは、気温上昇を2度未満に抑えるシナリオに沿った現時点の当社目標値に対する進捗を報告しています。この報告の対象となる目標値として、スコープ1+2の温室効果ガス総排出量を2020年までに30%、2030年までに40%、2040年までに60%削減し、スコープ1+2+3の温室効果ガス総排出量を2030年までに40%削減することを目標に掲げました

10%



たばこ葉の熱気乾燥に伴う温室効果ガス排出は、当社のカーボンフットプリント全体の10%を占めます

気候危機は生態系、農業、工業、金融、人々の生活に影響を与えます。当社はバリューチェーン全体の中でも、特に上流サプライチェーンの温室効果ガス排出量削減に重点を置いて取り組んでいます。当社の目標を達成するため、数々のプログラムを実施しています。PMIはサプライヤーとともに、世界の気温上昇を国際的に合意された1.5度未満に抑えるシナリオに沿って取り組んでいます。

当社は、脱炭素化に向けた指針となる、これまで以上に野心的な努力目標を新たに設定しました。

- 2030年までにカーボンニュートラルを実現(スコープ1+2)
- 2050年までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルを実現(スコープ1+2+3)
- 1.5度シナリオに基づく科学的な目標に沿って、温室効果ガス総排出量の削減

温室効果ガス排出量削減は、気候変動によって事業が被る可能性のある影響の見直しと並んで、当社の環境に関する戦略の中心をなしています。PMIの温室効果ガス削減に向けた戦略は、当社の環境負荷モデルに基づいて、バリューチェーン全体で気候変動に与える影響を重視しています。

カーボンニュートラルな製造を目指して

当社の戦略は、次の3段階のアプローチに従います。

- エネルギー消費量削減のため、効率化を図る
- グリーンエネルギーを含む、再生可能エネルギーに切替える
- 最後の手段として、避けることができない炭素排出量を相殺する。できれば当社サプライチェーン内のカーボン・インセット・プロジェクトの利用か、認証を受けたクレジットの発行を通じたオフセット、それがかなわない場合はクレジット購入による相殺を検討する

2019年には、リトアニアのクライペダに当社初のカーボンニュートラルな工場が誕生し、スイスの非営利団体myclimateから認証を取得しました。さらに2つの生産拠点について、2021年までに認証取得を目指しています。

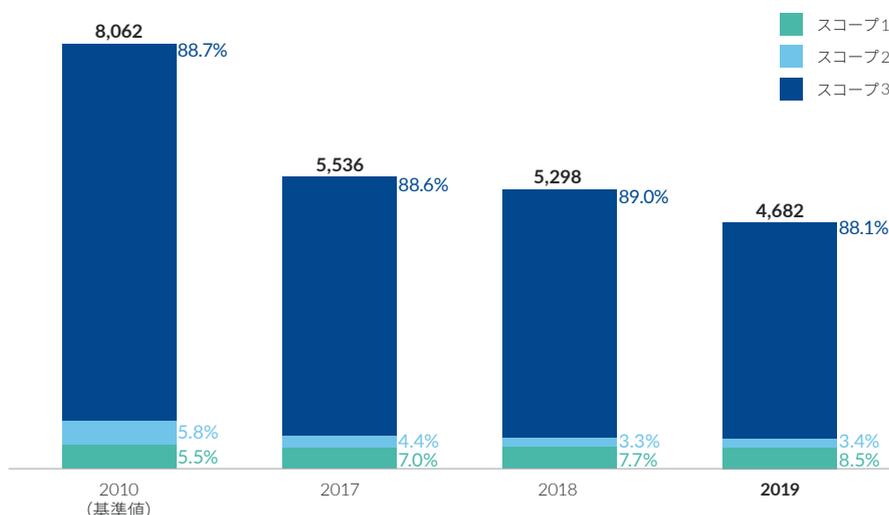
たばこ葉サプライチェーンの温室効果ガス削減

当社は現在、次の3分野に重点を置いて、たばこ葉サプライチェーンの温室効果ガス排出量を削減する戦略的な取組みを進めています。重点分野は、熱気乾燥に使われる小屋の効率改善による燃料消費の削減、化石燃料からバイオマス燃料への切替え促進、持続可能な薪の確保です。当社のたばこ葉サプライチェーンでは、2019年に前年比244,423トンの温室効果ガス排出量削減を実現しました。削減量の3分の2以上は、乾燥小屋の効率改善と、熱気乾燥用の燃料削減による貢献です。

直接材料のサプライチェーン

2019年は、直接材料に由来するスコープ3の排出量に関する1次データの収集に取り組ましました。当社のカーボンフットプリントへの影響が最も大きな調達分野は、酢酸セルロース、パルプ、紙(包装用厚紙)です。私たちは現在、当社が設定する温室効果ガス排出量削減目標に沿った排出量削減戦略を策定することを、サプライヤーにも働きかけています。2019年には直接材料のサプライチェーンに由来する温室効果ガス排出量を71,225トン削減し、バリューチェーン全体の年間削減量の12%に寄与しました。

グローバルな温室効果ガス排出量：スコープ1+2+3合計(単位：千CO₂換算トン)



ポイ捨て防止

毎年世界中で3.5億トン以上のプラスチックごみが発生しています。プラスチックの不適切な廃棄は景観を損ない、野生動物に被害を与える恐れがあります。たばこ産業全体で年間約100万トンの紙巻たばこフィルターが製造されています。フィルターは、時間をかけて分解される木材原料のバイオプラスチックである酢酸セルロースでできていますが、最もポイ捨てされやすいものの一つでもあります。当社は、成人喫煙者に吸い殻の適切な処分を促すことで、廃棄物の削減を目指しています。

当社の目標

-50%

当社製品に由来する2025年までのプラスチックごみポイ捨ての削減量(2021年比)

2019年の進捗



51都市のPMI関連会社31社

世界最大のポイ捨て防止イベントである「ワールドクリーンアップデー」で清掃活動に参加



3,900人

「ワールドクリーンアップデー」に参加した当社従業員および他のボランティアの数



83トンの廃棄物と827,000本以上の吸い殻(約170キロ相当)

当社チームが回収



2020年もパートナーと協力して、専用たばこスティックのリサイクル実現という長期的なビジョンを実現するため、ソリューションを模索し続けます。

ポイ捨ては、成人喫煙者の意識や行動、そして適切なごみ処理インフラの有無に関連しています。吸い殻のポイ捨てを防ぐため、当社は成人喫煙者の行動変容を促す努力をしています。多くの成人喫煙者にとって、サイズが小さく、原材料や生分解性に関する正確な認識が広がっていない紙巻たばこの吸い殻が、環境に大きな影響を及ぼすことは想像しにくいかもしれませんが、当社の取組みは、成人喫煙者の意識啓発と、適切なごみ処理インフラの整備推進を重視しています。さらに、効果的な公共政策の決定に貢献することを目指して、ポイ捨て防止について環境、社会、経済に関する情報をステークホルダーと共有しています。

当社はポイ捨て防止の方針を定め、その実現に向け全社的に行動しています。グローバルに活動を展開し、目に見える影響を生み出すことを目指して、各市場で現地の状況に合わせた戦略を策定できるよう、ポイ捨て防止に関する戦略立案ツールを開発しました。2019年末時点で、64か国がこのツールを使用して各市場で独自の計画を作成し、うち31か国は実施の準備を進めるか、既に着手しています。

意識啓発

教育は、当社のポイ捨て防止推進の出発点です。私たちは啓発キャンペーンによって人々の良心に訴え、吸い殻を含むポイ捨ての対象となるごみの正しい廃棄方法を伝えることで、インパクトを生み出すことを目指しています。キャンペーンの第一歩は、行政当局、ポイ捨て防止のための市民団体、市民が、ポイ捨てされたごみが溜まりやすいと考える「ホットスポット」を見つけることです。例えば、特定の小道、広場、公園、ビーチ、野外イベント会場などが考えられます。当社は同業他社、市民団体、行政当局と提携しながら取組みを進めています。喫煙習慣や環境意識、ごみの廃棄方法は国によって異なり、各国に応じたアプローチが必要です。PMIの各市場が主導するポイ捨て防止プログラムの数が増えています。2019年末時点で、当社の世界中に広がる従業員が主導し、54のポイ捨て防止運動を実施しました。

2019年9月、PMIは世界最大のポイ捨て防止イベント「ワールドクリーンアップデー」に参加しました。31か国51都市で3,900人以上の従

業員とボランティアが、清掃活動に参加しました。活動のハイライトは、次の通りです。

- **メキシコ**——7都市の従業員140人が100袋分のごみを回収
- **セネガル**——アフリカ大陸西端、ンゴール島のビーチの清掃活動に協力
- **ポーランド**——デジタルキャンペーンを立ち上げ、従業員500人が個人で清掃活動を実施
- **インドネシア**——ジャカルタからスラバヤまで、260人以上の参加者が集い、12,500キロ分のごみと吸い殻25,000本を回収
- **フィリピン**——地域のパートナーに呼びかけ、清掃活動に1,000人以上の参加者を招集

生分解性の高いフィルターの開発に向けた研究

PMIは長年、再生可能で部分的な生分解性を持つ酢酸セルロース以上に環境負荷が小さい、新たなフィルター材料を積極的に探してきました。製品化するためには、新しい素材が次の4つの基準を満たす必要があります。

- 酢酸セルロースと同様の優れた過効率と安定性
- 酢酸セルロース製フィルターと比べてカーボンフットプリントの大幅な減少、または(あるいは)海洋中・水中・土壌中における生分解性の大幅な改善
- 製品の味わいを損なわず、市場に受け入れられること
- 大量生産して採算が取れること(どの材料にも共通しますが、最終的には競争力のあるコストで大量生産できることが求められます)

試作品を使って化学評価、機械加工性評価、生分解性評価、消費者調査を行った結果、これまでの研究プロジェクトで上記の基準を複数満たせる原材料はあるものの、酢酸セルロースにまさる原料はまだ見つかりません。新たな原材料や工程の登場に伴い、今後も選択肢を探し続けます。



ポルトガルのビーチでゴミを拾う当社従業員

環境に配慮した製品デザインと資源循環

私たちは、製造と使用の経済モデルを再編し、より資源を循環的に活用する社会に移行する必要があります。当社では製品デザインにサステナビリティの考え方を取り入れることによって、製品開発・製造から使用・廃棄まで、ライフサイクル全体を通して環境・社会への負荷低減を目指しています。

当社の目標

100%

2025年までに達成するデバイスと専用たばこスティックの回収・修理を利用できる煙の出ない製品ユーザーの割合

100%

2025年までに達成するエコデザイン認証を受けた煙の出ないデバイスの割合

2019年の進捗



74%

CIRCLEプロジェクト拠点（リサイクル拠点）でのIQOSデバイスのリサイクル率（加重平均）¹



93.5%

リサイクル可能な包装材料



87.7%

再生可能な包装材料

- 2018年に2か所のCIRCLEプロジェクト拠点を設置しました。リサイクル率はデバイスの種類と処理施設によって異なります。数字は2つのCIRCLEプロジェクト拠点で処理されたデバイスに関する値で、異なる製品種類が含まれます。埋め立て廃棄分はゼロで、残りはエネルギー回収とマテリアルロスです
- リサイクルなど資源循環の取組みだけでなく、製品や部品で使われる資源の価値を最大限活用するビジネスや再生材利用などを推進し、環境と経済の両立を目指すシステム
- 量や規模を大きくすることによって得られる効果。リサイクルでは回収・処理する量を増やすことで処理コストを下げられる

PMIは、リサイクル可能性、資源効率、修理可能性の改善を通じて、より環境に優しい製品（デバイス、専用たばこスティック、アクセサリ、包装）を開発することによって、サーキュラーエコノミー²に貢献します。

当社はこの2年間に、製造工程とたばこ葉サプライチェーンの改善により、煙の出ない製品によるカーボンフットプリントへの影響を低減しました。使用済みのデバイスについては統合したアプローチを採用し、2018年に欧州とアジアに2か所のリサイクル拠点を設置しました。統合的な手法の利点には、スケールメリット³、地域投資、違法取引の防止、製造・デザインの改善点の発見を通じた品質向上が挙げられます。2019年も引き続き、使用済みの専用たばこスティックの廃棄に関する消費者行動や、回収制度に成人喫煙者が参加する動機および必要条件に関する理解を深めました。また廃棄物処理・リサイクル業界のパートナーと一緒に、使用済みの専用たばこスティックの再利用方法も協議



日本のIQOSデバイスリサイクル拠点

“

目標の達成には、製品開発プロセスの初期段階からサステナビリティに配慮することが必要となります。

しました。今後も長期的な視点を持って新しい解決策を検討し続けます。

包装には紙と厚紙を使用しています。いずれも、リサイクル可能で生分解性のある再生可能原料です。包装フィルムや小袋など、10%不足はプラスチックを含有する材料に頼っています。これに関しては、考えられる代替原料の試験をしているところです。



私たちは、製品と包装の機能を高めつつ、サステナビリティに配慮したデザインを選んでいます。

当社の業務の指針となるエコデザインと循環性の基本理念



ESG評価の実績

PMIは、ESG評価への対応の価値を理解しています。ESG評価により、当社のサステナビリティに関する実績を検証し、他社と比較し、改善すべき領域を明らかにすることが可能になります。

評価指標の採用に当たっては、ステークホルダーと当社にとって最も役に立つ指標を選ぶために、以下の基準に基づいて優先順位をつけています

- 信頼できる手法で、当社側にその評価結果を解釈し活用できる能力がある
- ステークホルダーや投資家の中でその評価が認められている。同業他社も参加していて業界内で実績を比較できる
- 学習の機会として価値があり、十分なフィードバックに基づき長期的な改善に取り組むことができる
- リソースが必要とされても、それが当社の目指す実績の改善と相反することがない
- 対話を受け入れてくれる。私たちは、当社に対する期待とそれに対する取組みの成果を理解することを望み、同時に、当社が持つ知識や情報の提供も進んで行う準備がある

評価機関	2019年の当社のパフォーマンス	スコア
CDP Climate	6年連続で気候変動Aリストに認定	A
CDP Forest	森林に関する情報開示でA-ランクを達成	A-
CDP Supplier Engagement	3年連続でサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに選定	リーダー
CDP Water Security	水セキュリティAリストを達成	A
ISS-oekom	Cスコアを獲得、業界でリーダーシップを達成	C
MSCI	前年比で実績を改善	BBB
SAM Corporate Sustainability Assessment	積極的に参加して2年目で、業界3位を獲得	3位
Sustainalytics	180社中の34位、環境面のパフォーマンスで「リーダー」の地位を獲得	34位
State Street R-factor Score	たばこ業界平均を上回る。業界平均スコアは44	52



“

変革とは何を意味するか？ 変革は、今や多くの人が口にする流行語になりつつあります。中には、不採算事業を、上場企業ほど厳しい審査を受けない一般投資家に売却して、「変革」を実践している企業もあります。株主から、なぜ変革を加速するために紙巻たばこ事業を売却しないのかと聞かれることもあります。確かに、売却すれば私たちはより短期間でPMIを煙のない会社にすることができますでしょう。しかし、それでは紙巻たばこのない世界の実現にはなりません——単に、紙巻たばこという課題を他社に押し付ける結果に終わってしまいます。私たちのパーパスは、PMIを煙のない会社にするにとどまらず、紙巻たばこを過去の産物にすることを目指しています。事業の根本を見直す変革を起こし、できる限り早く紙巻たばこを煙の出ない製品に置換えることで、この使命を果たすことができると信じています。

フーブ・サルベコウス

チーフ・サステナビリティ・オフィサー (2019年当時)

将来見通しに関する注意事項

本書には、将来業績の予想その他の、将来見通しに関する記述が含まれています。将来業績の達成は、リスク、不確実性および不正確な想定に左右されます。

リスクや不確実性が現実のものとなった場合、または基になる想定の不正確性が判明した場合、実際の業績はこうした将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる恐れがあります。

PMIは、1995年米国私的証券訴訟改革法のセーフハーバー条項に従い、実際の業績や結果がPMIの将来見通しに関する記述に含まれる内容と大きく異なることに、個別にまたは全体としてつながり得る重要な要因を特定しています。

PMIの事業リスクには以下が含まれます。たばこ税引き上げと差別的な税制。当社の競争力低下、成人喫煙者への訴求能力の排除、または特定の当社製品の禁止につながり得るマーケティングや規制面での制限強化。たばこ製品の使用やたばこ副流煙への曝露に関する健康上の懸念。たばこ使用に関する訴訟。競争の激化。世界や個別国の経済・規制・政治動向、天災、および紛争の影響。成人喫煙者の行動の変化。偽造・密輸・越境購入の結果としての収益損失。政府の捜査。不利な為替レートや通貨安、および本国送金制限。適用法人税法の不利な変更。たばこその他の農産物や原材料の費用と品質の不利な変化。ならびに、情報システムのインテグリティとデータプライバシー方針の有効性。

次の場合は、PMIの将来的な収益性も悪影響を受ける可能性があります。リスクを低減する可能性のある製品の開発や市販化に失敗するか、税制や規制がそうした製品と紙巻たばこを区別しない場合。新製品の導入、ブランド資産価値の増進、新市場への進出、もしくは値上げと生産性向上を通じたマージン改善が成功しない場合。自社内でもしくは買収から戦略的関係構築を通じてブランドポートフォリオを拡大できない場合。または、優秀なグローバル人材を採用・つなぎ止められない場合。将来の業績は、リスクを低減する可能性のある当社製品分野の実績についての予測可能性が低いことから影響を受けます。

新型コロナウイルス感染症の流行が深刻な社会的・経済的混乱を生み、店舗、工場、オフィスの閉鎖や製造、流通、移動の制限をもたらしました。流行が続く間、これらすべてが当社の事業、業績、キャッシュフロー、財務ポジションに悪影響を与えるでしょう。当社の事業継続計画および他の安全対策は、この流行による影響の低減に効果的でない可能性もあります。

新型コロナウイルス感染症と、それによる当社事業への影響の多くが、いまだ不明ですが、現時点で大きなリスクとして、店舗閉鎖で購入前のお試しができないため、成人喫煙者がリスク低減の可能性のある製品(RRP)に切替えにく

いこと、免税店や他の主要市場での販売量の大幅な減少、製造・サプライチェーンの寸断や遅延、為替変動の増大、特定のコスト削減・事業変革・構造改革取組みの遅れなどが挙げられます。新型コロナウイルス感染症の流行が原因で、中核人材や、従業員またはビジネスパートナーの多くが働けなくなった場合も、当社事業に悪影響が及ぶかもしれません。

当社が展開する市場で、新型コロナウイルス感染症が政治経済情勢に与える深刻な影響のせいで、成人喫煙者の好みが変化したり、特に中高価格帯のブランドの製品需要が減少する可能性もあるでしょう。流行が続けば、当社がクレジットマーケットを利用できなくなったり、借入費用が増加するかもしれません。各国政府が一時的に、RRPの開発と市販化のためのサイエンスに基づく規制枠組みの策定や、当社事業にとって重要な規制の実施に注力できなくなることも考えられます。加えて、当社製品の使用が新型コロナウイルス感染症の重症化リスクを高める可能性が報じられることで、当社製品の販売・使用に対する制限的な規制措置が強化されたり、製品需要、成人喫煙者のRRPへの切替えに対する意欲、RRPの開発・市販化に向けた科学に基づく規制枠組みの策定を支持する当社の取組みに悪影響が生じる可能性もあります。

これらのリスクの影響は、流行の期間と深刻度、流行を封じ込めて公衆衛生上の影響を緩和するための措置、これらの最終的な経済的影響を含む、当社の知識や制御を超えた要因によっても左右されます。

PMIはさらに、2020年3月31日に終了した四半期に関する書式10-Qを含め、公的提出文書に随時詳述するその他のリスクからも影響を受けます。努力目標は、財務上の予想ではありません。PMIは、上述した重要な要素がすべての潜在的なリスクと不確実性を網羅した完全な議論ではないことを警告します。PMIは通常の情報開示義務を除き、随時行う将来見通しに関する記述については更新を約束するものではありません。

本書は、PMI.com/sustainabilityに掲載したPMIの2019年統合報告書と併せてお読みください。

本書において、「PMI」「当社」は、フィリップ モリス インターナショナルおよびその子会社を指します。

商標:本書記載の商標とサービスマークは、フィリップ モリス インターナショナル子会社の登録済み財産であるか、こうした子会社から使用許諾を受けており、イタリック体またはロゴ形態で表記されています。

本書およびその関連文書において、「重要性(materiality)」「重要な(material)」およびこれらと同様な表現は、経済・環境・社会問題に関して使用された場合、言及されたサステナビリティ基準で定義されており、米国証券法や米国証券取引委員会の開示要件の両方またはいずれか一方における重要性(materiality)の概念に対応させることは意図していません。本書は、第三者団体が運営するウェブサイトへの言及およびリンクを含みます。これらの言及は、読者の皆さまの参考として、また本書記載の情報を入手する別の手段として行っているものであり、言及やリンク先のサイトの内容、またはこれらの執筆者の意見を当社が支持することを意味するものではありません。



PHILIP MORRIS INTERNATIONAL

本社

フィリップ モリス インターナショナル
120 Park Avenue
New York, NY 10017-5579
USA

www.pmi.com

統括本部

フィリップ モリス プロダクツ S.A.
Avenue de Rhodanie 50
1007 Lausanne
Switzerland

www.pmi.com

デザイン・制作

Friend Studio

www.friendstudio.com

写真

George Brooks

www.georgebrooks.net

印刷

Baudat imprimerie

www.baudat-favj.ch